

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第112期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 鹿島建設株式会社

【英訳名】 KAJIMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村満義

【本店の所在の場所】 東京都港区元赤坂一丁目3番1号

【電話番号】 03(5544)1111 代表

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部主計部長 高野博信

【最寄りの連絡場所】 東京都港区元赤坂一丁目3番1号

【電話番号】 03(5544)1111 代表

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部主計部長 高野博信

【縦覧に供する場所】 鹿島建設株式会社 関西支店
(大阪市中央区城見二丁目2番22号)

鹿島建設株式会社 中部支店
(名古屋市中区新栄町二丁目14番地)

鹿島建設株式会社 横浜支店
(横浜市中区太田町四丁目51番地)

鹿島建設株式会社 関東支店
(さいたま市中央区新都心11番地2)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	1,682,499	1,770,834	1,891,366	1,894,044	1,948,540
経常利益 (百万円)	47,146	55,253	58,614	29,468	15,999
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	13,110	22,107	41,310	40,709	6,296
純資産額 (百万円)	219,230	297,011	350,969	305,449	239,046
総資産額 (百万円)	1,817,729	1,905,964	2,107,222	1,918,395	1,885,426
1株当たり純資産額 (円)	208.10	282.19	324.12	292.63	227.56
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	12.18	20.81	39.29	39.13	6.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	12.1	15.6	16.2	15.5	12.3
自己資本利益率 (%)	6.0	8.6	13.0	12.8	
株価収益率 (倍)	36.4	35.3	15.3	7.2	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	87,489	53,402	4,132	52,541	16,126
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,104	14,844	22,117	3,020	30,571
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	71,359	35,999	4,845	7,678	74,645
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	139,597	143,858	158,100	100,290	151,412
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕 (人)	16,003 〔2,352〕	15,951 〔2,259〕	14,837 〔2,364〕	14,934 〔2,564〕	15,608 〔2,739〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
2 第110期から、純資産額の算定にあたっては、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。
3 第108期から第111期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。第112期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。
4 第112期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	1,296,226	1,341,282	1,444,925	1,423,143	1,491,936
経常利益 (百万円)	50,051	54,745	52,068	5,163	11,771
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	10,975	18,584	29,465	5,870	7,548
資本金 (百万円)	81,447	81,447	81,447	81,447	81,447
発行済株式総数 (千株)	1,057,312	1,057,312	1,057,312	1,057,312	1,057,312
純資産額 (百万円)	237,991	306,671	341,257	265,026	215,945
総資産額 (百万円)	1,510,847	1,547,153	1,741,948	1,534,353	1,530,350
1株当たり純資産額 (円)	225.28	290.49	323.41	259.85	211.79
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	6 (2.5)	6 (3.0)	7 (3.0)	7 (3.5)	6 (3.5)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	10.25	17.54	27.92	5.62	7.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	15.8	19.8	19.6	17.3	14.1
自己資本利益率 (%)	4.6	6.8	9.1	1.9	
株価収益率 (倍)	43.2	41.9	21.6	50.2	
配当性向 (%)	58.5	34.2	25.1	124.6	
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕 (人)	9,460 〔1,109〕	9,234 〔1,071〕	9,084 〔1,146〕	8,817 〔1,337〕	8,705 〔1,532〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 2 第110期から、純資産額の算定にあたっては、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。
- 3 第108期から第111期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。第112期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 4 第112期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載していない。

2 【沿革】

当社の創業は、天保11年初代鹿島岩吉が松平越中守の江戸屋敷建築を請負ったことに始まり、現在に及んでいる。

明治13年、初めて鹿島組の商号を用い最初の鉄道工事に着手して以来、全国各地において鉄道建設、電源開発等、主として土木工事を施工してきたが、昭和年代に入って建築部門も拡充強化し、一流総合業者としての地位を確立した。昭和5年3月、資本金300万円の株式会社鹿島組の設立から出発し、平成21年3月時点で資本金は814億円余となっている。

設立後の主な変遷は次のとおりである。

昭和15年2月	大阪支店開設
昭和16年2月	札幌支店開設
昭和20年11月	名古屋支店開設
昭和21年1月	九州支店開設
昭和22年3月	仙台、広島、横浜支店開設
昭和22年12月	社名を鹿島建設株式会社と改称
昭和23年6月	四国支店開設
昭和24年10月	建設業法により建設大臣登録(イ)第432号の登録を受けた。
昭和25年4月	大興物産株式会社(現連結子会社)の株式を譲受
昭和33年6月	株式会社鹿島製作所を吸収合併
昭和36年10月	当社株式を東京証券取引所(現株式会社東京証券取引所)、大阪証券取引所(現株式会社大阪証券取引所)に上場
昭和37年10月	当社株式を名古屋証券取引所(現株式会社名古屋証券取引所)に上場
昭和39年11月	丸善舗道株式会社(現鹿島道路株式会社・連結子会社)の株式を譲受
昭和43年7月	本店所在地変更(新所在地・東京都港区元赤坂一丁目2番7号)
昭和46年1月	住宅事業並びに不動産取引に関する業務を事業目的に追加した。
昭和46年7月	宅地建物取引業法により宅地建物取引業者として建設大臣免許(1)第991号の免許を受けた。(3ヵ年ごとに更新)
昭和47年7月	建設事業の調査、企画立案、設計、施工、資材機器調達の受託等を事業目的に追加した。
昭和48年11月	建設業法の改正により特定建設業者として建設大臣許可(特 48)第2100号、一般建設業者として建設大臣許可(般 48)第2100号の許可を受けた。(3ヵ年ごとに更新。なお、平成3年11月、一般建設業を特定建設業に一本化した。)
昭和52年12月	北陸支店開設
昭和56年2月	事業目的の変更・追加を行った。
昭和59年1月	鹿島リース株式会社(現連結子会社)を設立
昭和61年11月	カジマ ユー エス エー インコーポレーテッド(現連結子会社)を設立
昭和62年9月	カジマ ヨーロッパ ビー ヴィ(現連結子会社)を設立
昭和62年12月	仙台支店を東北支店に改称
昭和63年4月	カジマ オーバーシーズ アジア ビー ティー イー リミテッド(現連結子会社)を設立
昭和63年10月	関東支店、東京支店開設(本店機構であった土木本部、建築本部を統合分離し、当該2支店を開設)
平成2年6月	測量業務を事業目的に追加した。
平成7年3月	大阪支店を関西支店に組織変更
平成11年6月	事業目的の変更・追加を行った。
平成17年6月	東京土木支店、東京建築支店(東京支店を前記2支店に分離)、海外支店開設
平成19年7月	本店所在地変更(新所在地・東京都港区元赤坂一丁目3番1号)
平成19年11月	建設業法により特定建設業者として国土交通大臣許可(特 19)第2100号の許可を受けた。(5ヵ年ごとに更新)
平成20年4月	札幌支店を北海道支店に、名古屋支店を中部支店に、広島支店を中国支店にそれぞれ改称
平成20年6月	事業目的の変更・追加を行った。
平成20年7月	カジマ ヨーロッパ リミテッド(現連結子会社)を設立
平成20年7月	宅地建物取引業法により宅地建物取引業者として国土交通大臣免許(12)第991号の免許を受けた。(5ヵ年ごとに更新)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社139社、関連会社52社で構成され、建設事業、開発事業、設計・エンジニアリング事業のほか、各事業に関連する研究開発、金融、不動産管理及び文化・サービス等の事業活動を展開している。

当社グループに属する各社の事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。なお、次の3事業は、事業の種類別セグメントと同一の区分である。

(1) 建設事業(土木・建築工事)

当社が施工するにあたり、建設資機材の一部を連結子会社大興物産(株)、建設機械の一部を連結子会社カジマメカトロエンジニアリング(株)より調達しているほか、施工の一部を連結子会社鹿島道路(株)、ケミカルグラウト(株)、日本基礎工業(株)、(株)イリア、(株)クリマテック、非連結子会社日本海上工事(株)、関連会社かたばみ興業(株)に発注している。

(2) 開発事業

当社が自主開発、受託開発、コンサルティング業務等の開発事業を行っているほか、連結子会社鹿島八重洲開発(株)においてビル賃貸事業を行っている。また、連結子会社(株)森林公園ゴルフ倶楽部等においてゴルフ場の開発・運営等を行っている。

(3) その他の事業

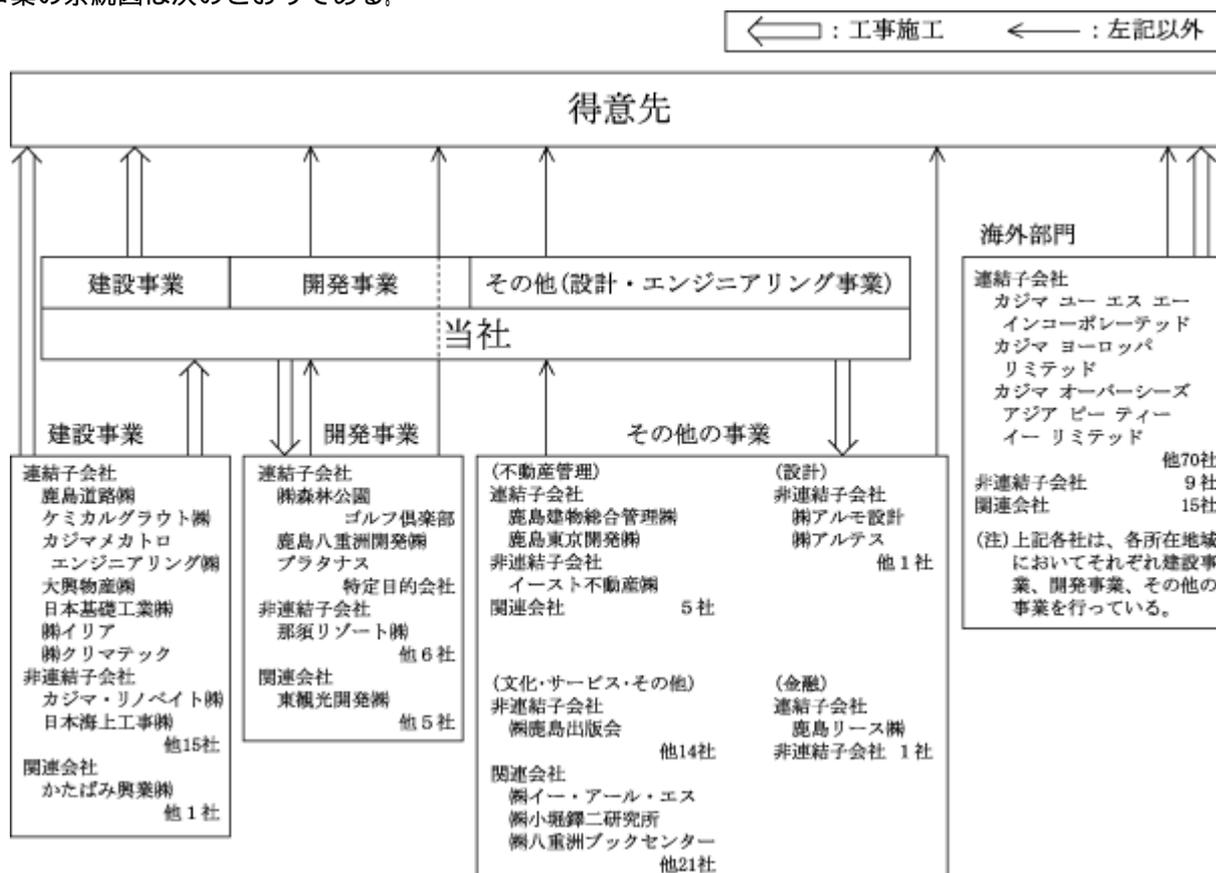
設計・エンジニアリング事業

当社が意匠・構造設計するにあたり、その実施設計の一部を非連結子会社(株)アルモ設計、(株)アルテスに発注している。

上記以外の事業(金融、不動産管理、文化・サービス・その他)

連結子会社鹿島リース(株)は、得意先のほか、当社グループの国内各社にOA機器を主とするリースを行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 大興物産(株)	東京都千代田区	百万円 750	建設事業	89.1	建設資材・建設機械等の加工及び販売、内外装工事等の請負を行っており、当社が工事施工に伴う資機材及び建設工事を発注している。 当社との役員の兼務...役員4人、従業員2人
鹿島道路(株)	*1 東京都文京区	百万円 4,000	建設事業	50.5	舗装工事の設計・施工、土木・建築工事の請負又は受託を行っており、当社が建設工事を発注している。 当社との役員の兼務...役員2人、従業員なし
鹿島リース(株)	東京都港区	百万円 400	その他の事業	100	建設プロジェクト等に関する融資、各種物件のリース及び売買を行っており、当社に建設工事を発注している。また、当社グループにリース機器を納入しているほか、当社が建物を賃貸している。 当社との役員の兼務...役員4人、従業員1人
鹿島八重洲開発(株)	東京都港区	百万円 3,000	開発事業	100	ビル賃貸事業を行っており、当社に建設工事を発注している。また、当社が建物を賃貸している。 当社との役員の兼務...役員4人、従業員4人
カジマメカトロエンジニアリング(株)	東京都港区	百万円 400	建設事業	100	建設用機械の製造・施工を行っており、当社に建設用機械を納入している。また、当社が建物等を賃貸している。 当社との役員の兼務...役員2人、従業員3人
ケミカルグラウト(株)	東京都港区	百万円 300	建設事業	100	建設基礎工事の設計・施工を行っており、当社が建設工事を発注している。 当社との役員の兼務...役員2人、従業員なし
(株)クリマテック	*10 東京都新宿区	百万円 300	建設事業	100	給排水衛生・空調設備工事等の設計・施工を行っており、当社が建設工事を発注している。 当社との役員の兼務...役員3人、従業員3人
日本基礎工業(株)	*8 東京都港区	百万円 200	建設事業	100	建設基礎工事の設計・施工を行っており、当社が建設工事を発注している。また、運転資金を貸付けている。 当社との役員の兼務...役員なし、従業員2人
鹿島建物総合管理(株)	東京都新宿区	百万円 100	その他の事業	100	建物の管理・メンテナンス業務を行っており、当社グループから建物の管理等を受託している。 当社との役員の兼務...役員2人、従業員なし
鹿島東京開発(株)	東京都江東区	百万円 100	その他の事業	100	当社の保有するビルの賃貸、管理及び運営を行っていると同時に、ホテルの経営を行っている。また、当社が建物を賃貸しているほか、運転資金を貸付けている。 当社との役員の兼務...役員2人、従業員1人
(株)イリア	東京都港区	百万円 50	建設事業	100	インテリアの企画・製作・販売・施工を行っており、当社が工事施工に伴う家具・備品等及び内装工事を発注している。また、当社が建物を賃貸している。 当社との役員の兼務...役員4人、従業員2人
(株)森林公園ゴルフ倶楽部	埼玉県大里郡寄居町	百万円 50	開発事業	100	ゴルフ場の経営を行っている。また、当社が建物等を賃貸している。 当社との役員の兼務...役員4人、従業員2人
プラタナス特定目的会社	*3 東京都千代田区	百万円 7,500	開発事業		ビル開発事業を行っており、当社に建設工事を発注している。 当社との役員の兼務...役員なし、従業員なし
カジマ ユー エス エー インコーポレーテッド	New York U.S.A.	千US\$ 5,000	建設事業 開発事業 その他の事業	100	当社グループの北米における子会社の統括及び関係会社への投融資を行っている。 当社との役員の兼務...役員5人、従業員2人
カジマ・インターナショナル・インコーポレーテッド	Rochelle Park U.S.A.	US\$ 4	建設事業	100 (100)	当社グループの北米における建設事業を行っている。 当社との役員の兼務...役員2人、従業員4人
カジマ・ビルディング・アンド・デザイン・インコーポレーテッド	Atlanta U.S.A.	US\$ 2	建設事業	100 (100)	当社グループの北米における建設事業を行っている。 当社との役員の兼務...役員なし、従業員4人
KBD・コンストラクション・サービシーズ・インコーポレーテッド	Atlanta U.S.A.	US\$ 1	建設事業	100 (100)	当社グループの北米における建設事業を行っている。 当社との役員の兼務...役員なし、従業員4人

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
KCS・ウェスト・インコーポレーテッド	Monterey Park U.S.A.	US\$ 1	建設事業	100 (100)	当社グループの米国カリフォルニア州南部における建設事業を行っている。 当社との役員の兼務...役員なし、従業員3人
カジマ・コンストラクション・サービシズ・インコーポレーテッド	Atlanta U.S.A.	US\$ 401	建設事業	100 (100)	当社グループの北米における建設事業を行っている。 当社との役員の兼務...役員なし、従業員4人
ハワイアン・ドレッシング・コンストラクション・カンパニー	Honolulu U.S.A.	千US\$ 26	建設事業	100 (100)	当社グループの米国ハワイ州における建設事業を行っている。 当社との役員の兼務...役員なし、従業員2人
ザ・オースティン・カンパニー・インコーポレーテッド	Cleveland U.S.A.	US\$ 2	建設事業	100 (100)	当社グループの北米における建設事業を行っている。 当社との役員の兼務...役員なし、従業員3人
バトソクック・カンパニー	West Point U.S.A.	千US\$ 1,866	建設事業	100 (100)	当社グループの米国南東部における建設事業を行っている。 当社との役員の兼務...役員なし、従業員3人
カジマ・アソシエイツ・インコーポレーテッド	Rochelle Park U.S.A.	US\$ 100	その他の事業	100 (100)	当社グループの北米における建設事業に係る設計業務を行っている。 当社との役員の兼務...役員なし、従業員1人
カジマ・リアルエステート・デベロップメント・インコーポレーテッド	Rochelle Park U.S.A.	千US\$ 4,169	開発事業	100 (100)	当社グループの北米における開発事業を行っている。 当社との役員の兼務...役員2人、従業員4人
インダストリアル・デベロップメント・インターナショナル・インコーポレーテッド	Atlanta U.S.A.	千US\$ 10	開発事業	100 (100)	当社グループの北米における開発事業を行っている。 当社との役員の兼務...役員なし、従業員2人
ウィザースプーン・プロパティーズ・インコーポレーテッド	Rochelle Park U.S.A.	千US\$ 2,000	開発事業	100 (100)	当社グループの北米における開発事業を行っている。 当社との役員の兼務...役員なし、従業員2人
コマーシャル・デベロップメント・インターナショナル・インコーポレーテッド	New York U.S.A.	US\$ 200	開発事業	100 (100)	当社グループの北米における開発事業を行っている。 当社との役員の兼務...役員なし、従業員2人
カジマ・デベロップメント・コーポレーション	Monterey Park U.S.A.	US\$ 100	開発事業	100 (100)	当社グループの北米における開発事業を行っている。 当社との役員の兼務...役員なし、従業員3人
KUD・インターナショナル・L.L.C.	Long Beach U.S.A.	千US\$ 1,500	開発事業	100 (100)	当社グループの北米及び英国における開発事業を行っている。 当社との役員の兼務...役員なし、従業員2人
バトソクック・デベロップメント・カンパニー	Atlanta U.S.A.	千US\$ 650	開発事業	100 (100)	当社グループの米国南東部における開発事業を行っている。 当社との役員の兼務...役員なし、従業員2人
カジマ・キャピタル・オブ・アメリカ・インコーポレーテッド	New York U.S.A.	US\$ 1	その他の事業	100 (100)	当社グループの米国における関係会社への融資を行っている。 当社との役員の兼務...役員2人、従業員3人
カジマ・コナ・ホールディングス・インコーポレーテッド *7	New Castle U.S.A.	千US\$ 1,000	開発事業	100	当社グループの米国ハワイ州における開発事業を行っている。 当社との役員の兼務...役員2人、従業員1人
カジマ ヨーロッパ リミテッド *2	London U.K.	千STG 75,000	建設事業 開発事業 その他の事業	100	当社グループの欧州における子会社の統括及び関係会社への投融資を行っている。 当社との役員の兼務...役員4人、従業員4人
カジマ・ヨーロッパ・デザイン・アンド・コンストラクション (ホールディング) リミテッド	London U.K.	STG 1	建設事業	100 (100)	当社グループの欧州における建設事業の統括を行っている。 当社との役員の兼務...役員2人、従業員7人
カジマ・エステーツ (ヨーロッパ) リミテッド *2	London U.K.	千STG 68,700	開発事業	100 (100)	当社グループの欧州における開発事業の統括を行っている。 当社との役員の兼務...役員2人、従業員4人
カジマ・パートナーシップス・リミテッド	London U.K.	千STG 100	開発事業	100 (100)	当社グループの英国におけるPFI事業を行っている。 当社との役員の兼務...役員なし、従業員2人
カジマ・プロパティーズ (ヨーロッパ) リミテッド	London U.K.	千STG 24,215	開発事業	100 (100)	当社グループの英国における開発事業を行っている。 当社との役員の兼務...役員なし、従業員3人

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
グローブ・ハウス・U.K.・リミテッド	London U.K.	千STG 2,800	その他の事業	100 (100)	当社グループの英国におけるビルの賃貸、管理及び運営を行っている。 当社との役員の兼務...役員なし、従業員2人
カジマ・ヨーロッパ・U.K.・ホールディング・リミテッド *2	London U.K.	千STG 213,900	建設事業 開発事業 その他の事業	100	当社グループの英国における子会社の統括を行っている。また、当社が運転資金を貸付けている。 当社との役員の兼務...役員2人、従業員4人
カジマ・コンストラクション・ヨーロッパ(U.K.)リミテッド *2 *6	London U.K.	千STG 86,000	建設事業	100 (100)	当社グループの英国における建設事業を行っている。 当社との役員の兼務...役員なし、従業員3人
カジマ・プロパティ・ホールディングス・リミテッド	London U.K.	千STG 44,007	開発事業	100 (100)	当社グループの英国における開発事業の統括を行っている。 当社との役員の兼務...役員なし、従業員3人
カジマ・U.K.・デベロップメント・リミテッド	London U.K.	千STG 4,300	開発事業	100 (100)	当社グループの英国における開発事業を行っている。 当社との役員の兼務...役員なし、従業員2人
ストックレー・パーク・コンソーシアム・リミテッド	London U.K.	千STG 20	開発事業	58.3 (58.3)	当社グループの英国における開発事業を行っている。 当社との役員の兼務...役員なし、従業員1人
カジマ・デザイン・ヨーロッパ・リミテッド	London U.K.	千STG 700	その他の事業	100 (100)	当社グループの欧州における建設事業・開発事業に係る設計業務を行っている。 当社との役員の兼務...役員なし、従業員2人
カジマ ヨーロッパ ビー ヴィ *2 *9	Amstelveen Holland	千EUR 286,826	建設事業 開発事業 その他の事業	100	当社グループの英国を除く欧州における子会社の統括及び建設事業を行っている。 当社との役員の兼務...役員3人、従業員4人
カジマ・ヨーロッパ・メッセトウム・ビー ヴィ	Amstelveen Holland	千EUR 18	開発事業	100 (100)	当社グループのドイツにおける開発事業を行っている。 当社との役員の兼務...役員なし、従業員2人
カジマ・ヨーロッパ・S.A.S.	Paris France	千EUR 14,000	開発事業 その他の事業	100 (100)	当社グループのフランスにおける子会社の統括を行っている。 当社との役員の兼務...役員なし、従業員4人
カジマ・フランス・デベロップメント・S.A.R.L.	Paris France	千EUR 14,987	開発事業	100 (100)	当社グループのフランスにおける開発事業の統括を行っている。 当社との役員の兼務...役員なし、従業員3人
カジマ オーバーシーズ アジア ビー ティー イー リミテッド *2 *11	Singapore	千S\$ 230,814	建設事業 開発事業 その他の事業	100	当社グループのアジアにおける子会社の統括、関係会社への投融資及び建設事業を行っている。 当社との役員の兼務...役員6人、従業員6人
カジマ・マレーシア・SDN. BHD.	Kuala Lumpur Malaysia	千RM 1,000	建設事業	100 (100)	当社グループのマレーシアにおける建設事業を行っている。 当社との役員の兼務...役員1人、従業員3人
P.T.カジマ・インドネシア	Jakarta Indonesia	千RP 509,160	建設事業	80.0 (80.0)	当社グループのインドネシアにおける建設事業を行っている。 当社との役員の兼務...役員1人、従業員3人
カジマ・フィリピン・インコーポレーテッド *4	Manila Philippines	千PP 30,580	建設事業	40.0 (40.0)	当社グループのフィリピンにおける建設事業を行っている。 当社との役員の兼務...役員1人、従業員2人
タイ・カジマ・カンパニー・リミテッド *4	Bangkok Thailand	千THB 5,600	建設事業 開発事業	40.2 (40.2)	当社グループのタイにおける子会社の統括及び建設事業を行っている。 当社との役員の兼務...役員1人、従業員4人
パラマウント・プロパティーズ・PTE・リミテッド	Singapore	S\$ 2	開発事業	100 (100)	当社グループのインドネシアにおける開発事業の統括を行っている。 当社との役員の兼務...役員なし、従業員5人
K・デベロップメント・PTE・リミテッド	Singapore	S\$ 2	開発事業	100 (100)	当社グループのインドネシアにおける開発事業の統括を行っている。 当社との役員の兼務...役員なし、従業員5人
プライム・レジデンシャル・デベロップメント・PTE・リミテッド	Singapore	千S\$ 1,000	開発事業	80.0 (80.0)	当社グループのシンガポールにおける開発事業を行っている。 当社との役員の兼務...役員なし、従業員4人
カジマ・デザイン・アジア・PTE・リミテッド	Singapore	千S\$ 2,000	その他の事業	100 (100)	当社グループのアジアにおける建設事業・開発事業に係る設計業務を行っている。 当社との役員の兼務...役員4人、従業員3人
カジマ・アジア・キャピタル・リミテッド	Singapore	千S\$ 200	その他の事業	100 (100)	当社グループのアジアにおける関係会社への融資を行っている。 当社との役員の兼務...役員3人、従業員3人

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
中鹿營造股份有限公司	台北市	千NT\$ 300,000	建設事業	100	当社グループの台湾における建設事業を行っている。 当社との役員の兼務...役員2人、従業員5人
その他27社					
(持分法適用関連会社) ㈱イー・アール・エス	東京都港区	百万円 200	その他の事業	50.0	自然災害リスク・環境リスク解析・調査診断業務を行っており、当社がその業務の一部を発注している。 当社との役員の兼務...役員1人、従業員1人
㈱小堀鐸二研究所	東京都港区	百万円 20	その他の事業	35.0	土木・建築構造物に関する解析・設計・施工及びコンサルティングを行っており、当社がその業務の一部を発注している。また、当社が建物を賃貸している。 当社との役員の兼務...役員3人、従業員1人
東観光開発㈱	東京都中央区	百万円 10	開発事業	50.0	ゴルフ場の経営を行っている。また、当社が建物等を賃貸している。 当社との役員の兼務...役員3人、従業員なし
㈱八重洲ブックセンター	東京都中央区	百万円 95	その他の事業	26.3	書籍の販売を行っている。また、当社が建物を買貸している。 当社との役員の兼務...役員2人、従業員1人
かたばみ興業㈱ *5	東京都港区	百万円 100	建設事業	15.8	建設資材の販売、造園工事、保険代理業等を行っており、当社が工事施工に伴う資材及び建設工事を発注している。 当社との役員の兼務...役員3人、従業員1人
その他47社					

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2 関係内容の当社役員には執行役員を含んでいる。
3 *1：有価証券報告書を提出している。
4 *2：特定子会社に該当する。
5 *3：議決権の所有割合は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としている。なお、優先出資証券のみの保有であり、当社の出資比率は60%である。
6 *4：議決権の所有割合は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としている。
7 *5：議決権の所有割合は100分の20未満であるが、実質的に影響力を持っているため関連会社としている。
8 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。
9 *6：債務超過会社。債務超過の金額は、16,116百万円である。
10 *7：平成18年6月6日開催の当社取締役会において解散を決議しており、当報告書提出日現在、清算手続き中である。
11 *8：平成19年4月17日開催の当社取締役会において解散を決議しており、当報告書提出日現在、清算手続き中である。
12 *9：平成20年5月15日開催の当社取締役会において解散を決議しており、当報告書提出日現在、清算手続き中である。
13 *10：平成20年4月1日に協和建設工業㈱は、非連結子会社である㈱クリマテックと合併し、㈱クリマテックに商号変更している。
14 *11：平成20年8月6日開催の当社取締役会において、アジア事業における管理水準と経営効率の向上を図るため、当社全額出資の連結子会社を新たにシンガポールに設立することを決議したが、現行のアジアにおける地域統括法人であるカジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッドに事業本部制を導入することにより当初の目的と同等の効果が得られることから、新規連結子会社の設立を中止することとした。
15 外貨については、次の略号で表示している。

US\$.....米ドル	STG.....英ポンド	EUR.....ユーロ
S\$シンガポールドル	RMマレーシアリングット	RPインドネシアルピア
PPフィリピンペソ	THB.....タイバーツ	NT\$.....台湾ドル

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	11,993 [1,856]
開発事業	1,230 [115]
その他の事業	2,385 [768]
合計	15,608 [2,739]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。なお、執行役員は従業員数には含めていない。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
8,705 [1,532]	44.2	19.2	9,359,168

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。なお、執行役員は従業員数には含めていない。

2 出向、留学生等を含めた在籍者数は、9,102人である。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

鹿島建設社員組合と称し、昭和21年6月12日に結成され、平成21年3月31日現在の組合員数は7,656名であり、結成以来円満に推移しており特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、金融危機の深刻化を背景として、信用収縮や景気後退が著しく進行した。我が国経済においても、民間設備投資が大幅に減少するとともに、雇用・所得環境が厳しさを増す中で個人消費も弱含むなど、景気は急速に悪化した。

建設市場については、世界的な資材価格・為替相場の乱高下による影響に加えて、国内においては、期末にかけて建設需要が大きく落ち込むなど、建設各社を取り巻く経営環境はさらに厳しい局面を迎えた。

こうした中、当社グループの当連結会計年度の業績は、次のとおりとなった。

売上高は、当社の完成工事高の増加等により、前連結会計年度比2.9%増の1兆9,485億円となった。

利益については、海外における不動産市況の減速や当社における完成工事総利益率の低迷が続いたことを主因として、営業利益は前連結会計年度比8.8%増の196億円と大幅な回復には至らなかった。また、前連結会計年度には高水準であった営業外収益の反動減等から、経常利益は前連結会計年度比45.7%減の159億円となった。

当期純損益については、信用不安や株安を背景とする貸倒引当金繰入額や投資有価証券評価損に加えて、子会社の不適切な取引に係る損失を含む、計301億円の特別損失を計上したこと等から、62億円の損失（前連結会計年度は407億円の利益）となった。

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額を表示している。また、セグメント別の記載において、売上高については「外部顧客に対する売上高」について記載し、営業費用及び営業利益又は営業損失については「消去又は全社」考慮前の金額によっている。

事業の種類別セグメント

(建設事業)

受注高は、当社の建築工事における減少等により、前連結会計年度比5.5%減の1兆5,854億円となった。このうち、当社の受注高は、土木工事3,924億円(前連結会計年度比15.5%増)、建築工事9,131億円(前連結会計年度比13.7%減)の合計1兆3,056億円(前連結会計年度比6.6%減)となった。

完成工事高は、当社における増加を主因として、前連結会計年度比7.3%増の1兆7,161億円となった。このうち当社の完成工事高は、土木工事4,127億円(前連結会計年度比17.8%増)、建築工事1兆37億円(前連結会計年度比7.0%増)の合計1兆4,164億円(前連結会計年度比9.9%増)となった。

完成工事総利益は、当社において、完成工事総利益率が前連結会計年度と同じく4.1%に留まったものの、完成工事高が増加したこと等から、前連結会計年度比11.3%増の830億円となった。

営業損益は、完成工事総利益の増加等により、31億円の利益(前連結会計年度は50億円の損失)となった。

(開発事業)

売上高は、当社において前連結会計年度に大型開発物件の引渡しがあったことによる反動減を主因として、前連結会計年度比34.9%減の1,253億円となった。

営業利益は、北米において開発事業総利益が大幅に減少したこと等から、前連結会計年度比33.5%減の139億円となった。

(その他の事業)

建設資材の加工・販売、設計・エンジニアリング事業、並びに不動産管理等を内容とするその他の事業については、売上高1,071億円(前連結会計年度比5.0%増)、営業利益29億円(前連結会計年度比174.9%増)となった。

所在地別セグメント

(日本)

売上高は、当社における完成工事高の増加を主因として、前連結会計年度比3.7%増の1兆7,104億円となった。営業利益は、当社における完成工事総利益の増加を主因として、前連結会計年度比42.2%増の168億円となった。

(北米)

売上高は、完成工事高並びに開発事業等売上高の減少により、前連結会計年度比11.9%減の1,443億円となった。営業損益は、不動産市況の悪化を背景とする開発事業等総利益の大幅な減少を主因として、7億円の損失(前連結会計年度は56億円の利益)となった。

(欧州)

売上高は、開発事業等売上高が増加した一方で、完成工事高の減少がこれを上回ったことから、前連結会計年度比8.2%減の235億円となった。営業損益は、4億円の損失(前連結会計年度は22億円の損失)となった。

(アジア)

売上高は、完成工事高の増加を主因として、前連結会計年度比27.5%増の702億円となった。営業利益は、完成工事高の増加に加えて、完成工事総利益率が向上したこと等から、前連結会計年度比43.3%増の40億円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、161億円の収入超過（前連結会計年度は525億円の支出超過）となった。これは、税金等調整前当期純損失8億円の減価償却費195億円、貸倒引当金の増加額131億円等の調整と売上債権の減少515億円による収入があった一方で、営業投資有価証券の増加105億円、販売用不動産の増加71億円、未成工事支出金の増加185億円、開発事業支出金の増加102億円、未成工事受入金及び開発事業等受入金の減少97億円並びに預り金の減少97億円等の支出もあったことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、305億円の支出超過（前連結会計年度は30億円の収入超過）となった。これは、有形固定資産の取得による支出178億円、投資有価証券の取得による支出144億円等によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金、長期借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債の資金調達と返済の収支が839億円の収入超過となった一方、配当金の支払額70億円等の支出により、746億円の収入超過（前連結会計年度は76億円の支出超過）となった。

これらにより、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から511億円増加の1,514億円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。

(1) 受注高

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	増減()	増減()率 (%)
建設事業 (百万円)	1,677,272	1,585,437	91,835	5.5

(注) 建設事業以外の受注高については、当社グループ各社の受注概念が異なるため記載していない。

(2) 売上高

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	増減()	増減()率 (%)
建設事業 (百万円)	1,599,626 (84.4%)	1,716,108 (88.1%)	116,482	7.3
開発事業 (百万円)	192,431 (10.2%)	125,304 (6.4%)	67,127	34.9
その他の事業 (百万円)	101,985 (5.4%)	107,126 (5.5%)	5,140	5.0
合計 (百万円)	1,894,044 (100 %)	1,948,540 (100 %)	54,495	2.9

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度ともに売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

〔参考〕提出会社単独の受注高、売上高及び施工高の状況

受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	種類別	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高			当期施工高 (百万円)
						手持高 (百万円)	うち施工高		
							(%)	(百万円)	
前事業 年度 自 至 平成 19年 4月 1日 平成 20年 3月 31日	建築工事	853,664	1,057,989	1,911,654	938,330	973,324	2.6	25,557	933,708
	土木工事	593,476	339,817	933,294	350,400	582,893	1.1	6,677	337,639
	計	1,447,141	1,397,807	2,844,948	1,288,730	1,556,217	2.1	32,235	1,271,347
	開発事業等	108,298	65,880	174,179	134,413	39,765			
	合計	1,555,439	1,463,688	3,019,127	1,423,143	1,595,983			
当事業 年度 自 至 平成 20年 4月 1日 平成 21年 3月 31日	建築工事	973,324	913,185	1,886,509	1,003,725	882,784	4.7	41,569	1,019,737
	土木工事	582,893	392,459	975,352	412,771	562,581	1.9	10,601	416,695
	計	1,556,217	1,305,644	2,861,862	1,416,496	1,445,366	3.6	52,171	1,436,432
	開発事業等	39,765	81,994	121,760	75,440	46,320			
	合計	1,595,983	1,387,639	2,983,623	1,491,936	1,491,686			

- (注) 1 前事業年度以前に受注したもので、契約の変更により請負金額に変更があるものについては、当期受注高にその増減額を含む。したがって、当期売上高にもかかる増減額が含まれる。
2 次期繰越高の施工高は、支出金により手持工事の施工高を推定したものである。
3 当期施工高は、(当期売上高 + 次期繰越高施工高 - 前期繰越高施工高)に一致する。
4 開発事業等は、不動産事業及びコンサルティング業務などである。

受注工事高の受注方法別比率等
建設工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	建築工事	49.7	50.3	100
	土木工事	22.2	77.8	100
当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	建築工事	52.0	48.0	100
	土木工事	17.5	82.5	100

(注) 百分比は請負金額比である。

完成工事高

期別	区分	国内		海外		計 (B) (百万円)
		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	建築工事	32,475	905,529	325	0.0	938,330
	土木工事	113,768	133,771	102,861	29.4	350,400
	計	146,244	1,039,300	103,186	8.0	1,288,730
当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	建築工事	31,219	972,060	444	0.0	1,003,725
	土木工事	137,239	119,421	156,110	37.8	412,771
	計	168,459	1,091,482	156,554	11.1	1,416,496

(注) 1 当事業年度の海外工事の地域別割合は、次のとおりである。

地域	当事業年度(%)
中東・アフリカ	89.5
その他	10.5
計	100

2 前事業年度及び当事業年度ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

3 当事業年度の完成工事のうち請負金額80億円以上の主なものは、次のとおりである。

発注者	工事名称
(株)サンケイビル	ブリーゼタワー建設
(株)島津商会	
ダイビル(株)	中之島ダイビル建設
学校法人 帝京大学	帝京大学医学部附属病院建設
三洋ホームズ(株)	
アートプランニング(株)	
エヌ・ティ・ティ都市開発(株)	
神鋼不動産(株)	
平和不動産(株)	
名鉄不動産(株)	The Kitahama Tower & Plaza建設
三菱電機ライフサービス(株)	
近畿菱重興産(株)	
(株)ユニチカエステート	
(株)長谷工コーポレーション	
三菱地所(株)	
エヌ・ティ・ティ都市開発(株)	パークハウスつくば研究学園建設
マレーシア政府エネルギー・	
水・通信省下水局	マレーシア下水処理施設建設
中日本高速道路(株)	第二東名高速道路 金谷トンネル西建設

繰越工事高(平成21年3月31日現在)

区分	国内		海外		計 (B) (百万円)
	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
建築工事	56,284	826,499	0	0.0	882,784
土木工事	303,467	108,944	150,169	26.7	562,581
計	359,752	935,444	150,170	10.4	1,445,366

(注) 繰越工事のうち請負金額200億円以上の主なものは、次のとおりである。

発注者	工事名称	完成予定年月
アラブ首長国連邦ドバイ市政府	ドバイメトロプロジェクト建設	平成22年3月
アルジェリア公共事業省高速道路公団	アルジェリア 東西高速道路東工区建設	平成22年1月
国土交通省関東地方整備局	東京国際空港D滑走路建設外工事	平成22年8月
東京国際空港ターミナル(株)	東京国際空港国際線地区旅客ターミナルビル等(A・B工区)建設	平成22年7月
西新宿六丁目西第6地区市街地再開発組合	西新宿六丁目西第6地区第一種市街地再開発事業施設建築物建設	平成22年1月
首都高速道路(株)	中央環状品川線シールドトンネル(北行)建設	平成25年2月
(株)丸糸商店	(仮称)マルイト難波ビル建設	平成21年6月
住友不動産(株)	シティタワーズ豊洲 ザ・ツイン建設	平成21年6月
三井不動産(株)	(仮称)丸の内一丁目計画	平成22年6月

3 【対処すべき課題】

当社グループでは、激しい経営環境の変化に耐えうる安定的な収益基盤の確立を目指して、平成21年度を初年度とする新たな3ヵ年計画「中期経営計画(2009~2011年度)」をスタートさせた。

中核事業である土木・建築・開発の各事業における「受注力・収益力」の一層の強化により、真に強固な収益基盤の確立を目指すものである。

すなわち、各事業における利益の極大化に向けて、営業・設計・施工のさらなる連携強化と経営資源の最適配分を図りつつ、技術提案力や見積・調達機能の強化、入手判断のさらなる厳格化により、適正利益を確保するとともに、生産合理化や協力会社を含めた現業部門の強化、管理・間接部門の効率化と現業支援機能の拡充、技術開発の戦略的推進などにより、収益力の底上げを図っていく。

以上のような取り組みを通して、安定的に利益を積み上げることにより、自己資本の充実並びに有利子負債の削減を着実にを行い、開発事業や海外事業へのリスク耐力の向上に繋げていく所存である。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものである。

当社グループにおいては、これらの事業を取り巻く様々なリスクや不確定要因等に対して、その予防や分散、リスクヘッジ等を実施することにより、企業活動への影響について最大限の軽減を図っている。

(1) 事業環境の変化

想定を上回る建設需要の減少や主要資材価格等の急激な上昇、不動産市場における需給状況や価格の大幅な変動等、建設事業・開発事業等に係る著しい環境変化が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 建設コストの変動

長期大型工事において、主要資材価格の急激な上昇等により、想定外に建設コストが増加した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 金利水準及び為替相場の変動

金利水準の急激な上昇、為替相場の大幅な変動等が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 保有資産の価格・収益性の変動

販売用不動産、事業用不動産及び有価証券等の保有資産の時価が著しく下落した場合または収益性が著しく低下した場合等には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 諸外国における政治・経済情勢等の変化

当社グループでは、米国・欧州・アジアをはじめとした世界各国での事業展開を図っており、当該進出国の政治・経済情勢、法制度等に著しい変化が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(6) P F I 事業に係る事業環境の変化

P F I 事業の推進にあたり、長期に亘る運営期間の中で、事業環境に著しい変化が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 施工等の瑕疵

当社グループでは、設計、施工をはじめとする様々なサービスを提供しているが、万が一、重大な瑕疵が発生した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(8) 取引先の信用リスク

発注者、協力会社、共同施工会社等の取引先が信用不安に陥った場合には、資金の回収不能や施工遅延等により、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(9) 繰延税金資産

当連結会計年度末において計上している繰延税金資産については、今後の利益（課税所得）をもって全額回収可能と考えているが、制度面の変更等によっては、一部取崩しを求められる可能性がある。

(10) 法的規制等

当社グループの属する建設業界は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法等により法的規制を受けている。そのため、上記法律の改廃や新たな法的規制の新設、適用基準の変更等によっては、業績等に影響を及ぼす可能性がある。なお、当社グループに対する訴訟等について、当社グループ側の主張・予測と相違する結果となった場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

6 【研究開発活動】

当社グループは、多様化する社会及び顧客のニーズに対応し、受注並びに生産への貢献を目的に、建設事業の品質及び生産性向上のための技術をはじめとして、将来的なニーズを先取りする技術まで幅広い課題に関する研究開発活動を、大学、公共機関や他企業との共同研究も推進しながら、効率的に実施している。

当連結会計年度における研究開発費の総額は99億円であり、主な成果は次のとおりである。

(建設事業)

1. 当社

(1) 都市再生技術

シールドトンネル

円形・矩形・馬蹄型など多様な断面に対応でき、硬質地盤や地中障害物切削に威力を発揮する、シールドトンネル掘削のための「アポロカッター 工法」を川崎重工業㈱と共同で開発した。本工法は、公転ドラム上の揺動フレームを介してカッターヘッドが高速で自転する、シールド掘削としては今までにない機構で、東急電鉄東横線地下化工事へ鉄道複線断面として初めて適用される。

(2) 産業施設関連技術

医薬品施設

抗がん剤など高活性薬剤の製造プロセスにおいて必要となる、作業者の安全確保のための高度な安全対策（粉塵封じ込め）技術を開発し、世界最先端の高活性固形製剤工場建設に適用して実用化した。

(3) 防災・減災技術

オンサイト地震速報

現地に設置した地震計で観測された初期微動をもとに本震の揺れを推定し、本震が到達する前に地震情報を発令するシステムを開発した。直下型地震に対しても有効であり、気象庁の緊急地震速報と組み合わせ、社内現場の作業員の退避行動や仮設エレベータ停止等の安全対策に活用している。

可搬型体感用振動台<ポータ震(ぶる)>

どこにでも簡単に持込めて、地震の建物の揺れを実際に人が乗って体感できる可搬型小型振動台<ポータ震(ぶる)>を開発した。これにより、あらゆる場所で直下型地震や長周期地震動による超高層ビルの揺れ、免震・制震構造を適用した建物の揺れの低減効果を体感することが可能となる。

施工現場の安全技術

山岳トンネルの発破作業で不可欠な火薬の装填を、離れた位置から遠隔操作で行えるシステム「Safe Charger」を日油㈱と共同開発し、実際のトンネル掘進で長期運用している。トンネル切羽近傍での労働災害の80%以上が切羽から2m以内で起こるといわれており、今回開発したシステムは、切羽より2m程度離れた位置からの遠隔装填を可能とし、安全性の向上を図っている。

高性能制震オイルダンパ

一般の仕様を遙かに上回る性能と信頼性を持つ制震装置として、「大速度・高耐久性オイルダンパ」を開発した。本装置は、大地震時にも、被害を最小限にして構造物の機能を維持すべき重要構造物に適用することを目的に開発したものである。

(4) 環境・設備技術

バイオ燃料

独立行政法人農業・食品産業総合研究機構 食品総合研究所他と共同で「無触媒過熱メタノール蒸気法」によるバイオディーゼル燃料実証試験に成功した。本技術はアルカリなどの触媒を必要とせず、シンプルな設備構成でバイオディーゼル燃料の一つである脂肪酸メチルエステル（FAME）を効率良く製造することが可能な技術である。また、廃水・廃液の発生が極めて少なく、主な副産物として純度の高いグリセリンが回収できるという特長がある。

土壌浄化

揮発性有機化合物（VOC^{*}）で汚染された土壌・地下水汚染浄化に効果を発揮する独自の浄化手法「マイルドフェントン法」を三菱瓦斯化学㈱と共同で開発し、当社が保有する土壌・地下水汚染浄化に関する設計技術、施工技術（ジェットブレード工法）と組み合わせて、新しい原位置浄化技術「マイルドフェントン法 - ジェットブレード工法」として確立した。

（^{*}VOC：Volatile Organic Compounds）

微生物燃料電池（MFC^{*}）

東京大学先端科学技術研究センターと共同で「カセットMFCシステム」を開発し、次世代のバイオエネルギー技術である微生物燃料電池の長期運転と大型化に目処をつけた。廃棄物系バイオマスを燃料とした発電実験で優れた結果を得るとともに、分子生物学的解析によりさまざまな微生物資源からMFCを構築可能なことも確認した。本成果の一部は、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の委託事業の結果得られたものである。

（^{*}MFC：Microbial Fuel Cell）

(5) 設計・施工合理化技術

材料・施工

鉄筋コンクリート造建物のひび割れを集中させる新目地工法を開発した。「ノッチ目地」と「内蔵プレス鋼板」を用いることで、従来の目地工法よりひび割れ集中効果を高め、厚さのある耐震壁でも適用可能で、目地部分のふかしを低減できる。

2. 鹿島道路㈱

舗装に関する新材料、新工法の開発

施工の合理化技術である「総合的ICT施工技術」及び舗装の性能規定化に対応した「舗装性能の評価技術」に関する研究開発を行い、実工事に適用している。また、環境対応の「排水性舗装のリサイクリング」等について研究開発を進めている。

3. ケミカルグラウト㈱

「ジェットクリート（JETCRETE）工法」の開発

大地震に対する重要施設の事業継続計画（BCP）を背景に、施設の重要度に応じた多様な地盤補強の要求に対し1つの工法で応える「オーダーメイド工法」として、「ジェットクリート（JETCRETE）工法」を開発した。本工法は、垂直から水平まで様々な角度で施工ができ、曲げながらの造成も自在にできるため、構造物を壊さず直下での地盤補強が可能となる。また、これに伴い施工ツールの小型化および特殊固化材の開発を行った。

(注) 工法等に「」が付されているものは、当社及び関係会社の登録商標である。

(開発事業及びその他の事業)

研究開発活動は特段行われていない。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりである。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されているが、この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されている。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っているが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なることがある。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高が5期連続で増加した一方、北米を中心とする不動産市況の急速な悪化により開発事業等総利益が低迷したほか、当社における完成工事総利益率の回復が想定を下回ったことなどから、営業利益・経常利益ともに、年度当初の見通しには達しなかった。さらに、信用不安や株安を背景として、当社において多額の貸倒引当金繰入額並びに投資有価証券評価損の計上を行ったこと等から、当期純損益は5期ぶりの損失となった。

(3) 経営戦略の現状と見通し

市場構造の急激な変化と世界経済の減速などにより、当連結会計年度を最終年度とする「中期経営計画（2006～2008年度）」については、所期の目標を達成するには至らなかったが、新たな3ヵ年計画「中期経営計画（2009～2011年度）」に掲げる連結経常利益400億円以上、単体経常利益300億円以上を安定的に確保できる企業体質の確立を目指し、グループ丸となって強力に取り組んでいく方針である。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末の手許資金（現金及び現金同等物）の残高は、前連結会計年度末に比べ511億円増加し、1,514億円となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失8億円に減価償却費195億円、貸倒引当金の増加額131億円等の調整と売上債権の減少515億円による収入があった一方で、営業投資有価証券の増加105億円、販売用不動産の増加71億円、未成工事支出金の増加185億円、開発事業支出金の増加102億円、未成工事受入金及び開発事業等受入金の減少97億円並びに預り金の減少97億円等の支出があったことにより、161億円の収入超過（前連結会計年度は525億円の支出超過）となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、305億円の支出超過（前連結会計年度は30億円の収入超過）となった。これは、有形固定資産の取得による支出178億円、投資有価証券の取得による支出144億円等によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金、長期借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債の資金調達と返済の収支が839億円の収入超過となった一方、配当金の支払額70億円等の支出により、746億円の収入超過（前連結会計年度は76億円の支出超過）となった。

なお、当社においては、緊急時の資金調達手段の確保等を目的として、総額1,500億円のコミットメントライン契約を締結している。

(5) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して329億円減少し、1兆8,854億円となった。これは、保有株式等の時価下落による含み益の減少を主因とする投資有価証券の779億円の減少等によるものである。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して334億円増加し、1兆6,463億円となった。これは主として、金融情勢の逼迫に対処するため手許現預金に余裕を持たせたこと等により有利子負債残高が667億円増加したことによるものである。その結果、当連結会計年度末の有利子負債残高は、5,405億円となった。

純資産合計は、株主資本2,057億円、評価・換算差額等253億円、少数株主持分79億円を合わせた2,390億円となった。

また、当連結会計年度末の自己資本比率は12.3%である。

(注) 短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債（1年内償還予定の社債を含む）及び長期借入金の合計額

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

国内建設市場は、民間需要の減少が避けられない見通しとなっていることに加え、当面は信用不安も払拭しがたい状況にあると考えられることから、建設各社を取り巻く経営環境は一段と厳しくなるものと思われる。

こうした中、当社グループでは、将来にわたって継続的な成長・発展を遂げていくため、「中期経営計画（2009～2011年度）」を着実に推進し、より高い収益力の実現と企業価値の向上を図るとともに、財務体質の一層の改善等により、安定した経営基盤の確立に努めていく方針である。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、建設事業を中心に全体で231億円の設備投資を実施した。

建設事業においては、当社における事業用建物の建設等を中心に142億円の設備投資を実施した。

開発事業においては、賃貸事業用建物の建設等を中心に60億円の設備投資を実施した。

その他の事業においては、事業用資産の購入を中心に32億円の設備投資を実施した。

上記設備投資の所要資金については、自己資金及び銀行借入等により賄っている。

- (注) 1 「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額を表示している。
2 上記の設備投資金額には、有形固定資産の他に無形固定資産、長期前払費用が含まれている。
3 上記のセグメント別の記載においては、「消去又は全社」考慮前の金額によっている。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所 (所在地)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物及び 構築物	機械、運搬具及び 工具器具備品	土地		リース 資産	合計	
			面積(m ²)	金額			
本社 (東京都港区)	27,027	3,831	604,114 [8,190]	53,577	315	84,753	1,586
北海道支店 (札幌市中央区)	210	4	16,346 [2,116]	447	40	703	225
東北支店 (仙台市青葉区)	1,905	20	738,783 [252]	4,803	22	6,751	428
関東支店 (さいたま市中央区)	637	11	21,513 [4,234]	1,396	31	2,077	569
東京土木支店 (東京都港区)	468	1	6,936 [238]	1,887	4	2,361	531
東京建築支店 (東京都港区)	1,223	105	2,621 [-]	6,783	411	8,524	1,286
横浜支店 (横浜市中区)	2,822	28	48,495 [1,560]	4,769	38	7,660	643
北陸支店 (新潟市中央区)	1,024	53	14,289 [396]	1,805	36	2,919	237
中部支店 (名古屋市中区)	755	26	40,343 [228]	2,615	47	3,444	573
関西支店 (大阪市中央区)	1,966	14	63,185 [-]	7,287	42	9,310	913
中国支店 (広島市中区)	1,316	35	30,885 [-]	6,955	37	8,345	292
四国支店 (高松市)	714	3	7,491 [-]	896	16	1,631	133
九州支店 (福岡市博多区)	385	26	8,668 [990]	1,221	35	1,668	359
海外支店 (東京都港区)	520	994	777 [-]	209	-	1,724	237
建築設計本部 (東京都港区)	234	26	- [-]	-	58	319	531
開発事業本部 (東京都港区)	36,498	16	1,119,840 [23]	49,929	144	86,589	162

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名 事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械、運搬具及び 工具器具備品	土地		リース 資産	合計	
				面積(m ²)	金額			
鹿島道路㈱ 本店他 (東京都文京区)	建設事業	4,200	2,932	344,550 [-]	10,523	413	18,070	1,092
鹿島リース㈱ 本社 (東京都港区)	その他の事業	4,802	1,524	18,919 [-]	734	3,391	10,453	35
鹿島八重洲開発㈱ グラントウキョウ サウスタワー (東京都千代田区)	開発事業	7,865	0	1,802 [-]	28,828	-	36,694	2

(3) 在外子会社

平成20年12月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械、運搬具及び 工具器具備品	土地		リース 資産	合計	
				面積(m ²)	金額			
カジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッド (Singapore) 傘下1社	開発事業	10,617	198	188,185 [-]	2,670	-	13,486	571

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。
2 提出会社は建設事業の他に開発事業並びにその他の事業を営んでいるが、大半の設備は建設事業又は共通的に使用されているので、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。
3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は4,085百万円であり、賃借中の土地の面積については、〔 〕内に外書きで記載している。
4 土地及び建物のうち賃貸中の主なものとして、以下のものがある。

会社名 事業所	土地(m ²)	建物(m ²)
鹿島建設㈱		
東北支店	624,782	9,226
関西支店	54,125	32,920
中国支店	21,243	10,904
開発事業本部	1,053,276	272,932
鹿島リース㈱		
本社	18,919	27,086
鹿島八重洲開発㈱		
グラントウキョウ サウスタワー	1,802	21,106
カジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッド 傘下1社	188,185	147,501

5 上記のほか、主要な賃借している設備として、以下のものがある。

会社名 事業所	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	面積又は数量 (㎡)	賃借又は リース期間 (年)	年間賃借料 又はリース料 (百万円)
鹿島建設㈱					
本社	建設事業	事業用事務所ビル	延床 16,301	2～8	651
東北支店	建設事業	事業用事務所ビル	延床 8,222	10	152
関東支店	建設事業	事業用事務所ビル	延床 3,809	10	297
中部支店	建設事業	事業用事務所ビル	延床 10,477	10	252
中国支店	建設事業	事業用事務所ビル	延床 6,653	10	148
〃	開発事業	賃貸用事務所ビル	延床 53,892	10	481
四国支店	建設事業	事業用事務所ビル	延床 5,179	10	117
九州支店	建設事業	事業用事務所ビル	延床 8,060	10	169
建築設計本部	建設事業	事業用事務所ビル	延床 12,156	8	482
開発事業本部	開発事業	賃貸用事務所ビル	延床 94,206	5～25	5,794
鹿島リース㈱					
本社	その他の事業	賃貸用事務所ビル	延床 15,593	2～20	687
〃	その他の事業	賃貸用土地	150,870	3～30	775

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、将来の需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画している。

(建設事業)

重要な設備の新設の計画は次のとおりである。なお、重要な設備の除却等の計画はない。

会社名 名称 (所在地)	内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	備考
		総額	既支払額		
鹿島建設㈱ 技術研究所 飛田給研究センター (東京都調布市)	建物等	16,000	3,890	自己資金	平成19年6月着手 平成23年9月完成予定

(開発事業)

重要な設備の新設の計画は次のとおりである。なお、重要な設備の除却等の計画はない。

会社名 名称 (所在地)	内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	備考
		総額	既支払額		
鹿島建設㈱ (仮称)元赤坂Kプロジェクト (東京都港区)	建物等	23,400	945	自己資金	平成20年12月着手 平成23年11月完成予定

(その他の事業)

重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,500,000,000
計	2,500,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,057,312,022	1,057,312,022	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株 である。
計	1,057,312,022	1,057,312,022		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年11月1日	96,000,000	1,057,312,022	17,376,000	81,447,203	17,337,600	49,485,062

(注) 平成15年10月31日を払込期日とする一般募集による新株式発行により増加
新株式の発行形態：有償、発行価額：361.60円、資本組入額：181円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	113	52	745	404	24	62,791	64,130	
所有株式数(単元)	1	306,898	13,083	139,832	195,505	231	395,301	1,050,851	6,461,022
所有株式数の割合(%)	0.00	29.20	1.25	13.31	18.60	0.02	37.62	100	

(注) 1 自己株式37,697,857株は、「個人その他」に37,697単元及び「単元未満株式の状況」に857株含めて記載している。

2 「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	62,140	5.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	60,986	5.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	50,771	4.80
鹿島昭一	東京都港区	31,369	2.97
鹿島社員持株会	東京都港区元赤坂一丁目3番1号	24,083	2.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	23,798	2.25
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	17,742	1.68
石川ヨシ子	東京都文京区	15,592	1.47
財団法人鹿島学術振興財団	東京都港区赤坂六丁目5番30号	14,470	1.37
第一生命保険相互会社(常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号(東京都中央区晴海一丁目8番12号)	13,666	1.29
計		314,619	29.76

(注) 1 野村證券株式会社及びその共同保有者野村アセットマネジメント株式会社から、平成20年11月19日付で大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成20年11月14日現在で以下の株式を所有している旨及び野村證券株式会社が共同保有者から外れた旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿によっている。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	60,780	5.75

2 当社は、自己株式を37,697千株(3.57%)保有しているが、上記大株主からは除外している。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	普通株式 42,574,000		
完全議決権株式(その他) (注)2	普通株式 1,008,277,000	1,008,277	
単元未満株式	普通株式 6,461,022		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,057,312,022		
総株主の議決権		1,008,277	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」は、当社保有の自己株式37,697,000株及び鹿島道路株式会社が退職給付信託に拠出した当社株式4,877,000株である。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれている。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂一丁目3番1号	37,697,000		37,697,000	3.57
鹿島道路株式会社	東京都文京区後楽一丁目7番27号		4,877,000	4,877,000	0.46
計		37,697,000	4,877,000	42,574,000	4.03

(注) 鹿島道路株式会社は、当社株式4,877,000株を退職給付信託に拠出しており、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(東京都中央区晴海一丁目8番11号)名義の当社株式につき、議決権行使に関する指図を行うことができるが、当該株式は会社法施行規則第67条に規定する株式であり議決権は有しない。

なお、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、住友信託銀行株式会社(大阪市中央区北浜四丁目5番33号)から再信託を受けている。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	320,382	99
当期間における取得自己株式	27,717	7

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	37,697,857		37,725,574	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社における利益配分については、健全な経営基盤を維持するため、内部留保金を確保しつつ、株主に対し安定した配当を行うとともに、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としている。内部留保金については、財務体質の強化・資本効率の向上等のために活用していく方針である。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。また、当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めている。

当事業年度の配当については、業績並びに今後の経営環境等を勘案し、期末配当金を2円50銭とし、中間配当金3円50銭と合わせて、1株当たり年6円の普通配当を実施することとした。

当事業年度の剰余金の配当は次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月12日 取締役会決議	3,569	3.50
平成21年6月26日 定時株主総会決議	2,549	2.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	469	804	757	650	430
最低(円)	335	365	447	258	197

(注) 東京証券取引所(市場第一部)における市場相場を記載した。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	330	311	310	323	243	259
最低(円)	212	247	248	231	200	197

(注) 東京証券取引所(市場第一部)における市場相場を記載した。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		梅 田 貞 夫	昭和9年 3月29日生	昭和33年3月 京都大学工学部土木工学科卒業 同 35年3月 京都大学大学院工学研究科修了 同 年4月 当社入社 同 62年2月 当社秘書役 平成元年6月 当社取締役、企画本部副本部長兼務 同 3年4月 当社建設総事業本部企画本部副本部長兼務 同 年6月 当社常務取締役 同 4年2月 当社専務取締役 同 年3月 当社建設総事業本部営業本部長 同 6年6月 当社代表取締役副社長、関西担当 同 8年6月 当社代表取締役社長、建設総事業本部長 同 11年6月 当社建設総事業本部海外事業本部長兼務 同 12年10月 当社海外事業本部長 同 13年3月 工学博士 同 17年6月 当社代表取締役会長(現任)	平成21年 6月から 2年	10
代表取締役 社長	社長執行役員	中 村 満 義	昭和18年 3月15日生	昭和40年3月 慶應義塾大学法学部政治学科卒業 同 年4月 当社入社 平成7年6月 当社広報室長 同 8年6月 当社取締役 同 11年6月 当社常務取締役、建設総事業本部営業本部営業担当 同 12年10月 当社営業本部営業担当 同 14年6月 当社専務取締役、営業本部長兼関西営業本部長 同 17年6月 当社代表取締役社長(現任)兼社長執行役員(現任)	平成20年 6月から 2年	12
代表取締役	副社長執行役員	渥 美 直 紀	昭和24年 11月29日生	昭和48年3月 慶應義塾大学法学部法律学科卒業 同 52年3月 慶應義塾大学大学院法律学研究科修了 同 61年7月 当社参与 平成7年6月 当社取締役、営業担当 同 年同月 大興物産株式会社代表取締役会長 同 8年6月 当社建設総事業本部営業本部副本部長 同 9年6月 当社常務取締役、建設総事業本部営業本部営業担当 同 11年6月 当社建設総事業本部営業本部営業企画担当 同 12年6月 当社専務取締役 同 年10月 当社営業本部営業企画担当 同 13年6月 当社経営企画担当 同 14年6月 当社代表取締役副社長、秘書室、人事、監査担当 同 17年6月 当社代表取締役(現任)兼副社長執行役員(現任)、企画本部長、CSR担当、秘書室、監査部、新事業開発部、関連事業部、ITソリューション部管掌 同 18年6月 当社CSR推進室管掌	平成21年 6月から 2年	1,787
代表取締役	副社長執行役員	金 子 宏	昭和16年 5月2日生	昭和40年3月 東京大学工学部建築学科卒業 同 42年3月 東京大学大学院工学研究科修了 同 年4月 当社入社 平成10年6月 当社企画本部長兼建築企画部長 同 12年6月 当社取締役、企画本部副本部長兼建築企画部長 同 13年4月 当社建築企画部長 同 14年6月 当社常務取締役 同 15年6月 当社専務取締役、建築管理本部長 同 17年6月 当社取締役兼専務執行役員 同 20年4月 当社取締役兼副社長執行役員(現任) 同 年6月 当社代表取締役(現任)	平成20年 6月から 2年	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 海外支店長	富岡 征一郎	昭和16年 8月23日生	昭和43年3月 東京大学工学部土木工学科卒業 同 年4月 当社入社 平成6年6月 当社建設総事業本部海外事業本部副本部長 兼営業統括部長 同 8年6月 当社取締役、建設総事業本部営業第二本部副 本部長兼河川道路部長 同 10年6月 当社建設総事業本部海外事業本部担当 同 11年6月 当社常務取締役、企画本部長 同 12年10月 当社海外事業本部担当 同 13年4月 当社品質・環境マネジメント、経営企画担当 同 年6月 当社土木技術本部長、海外事業本部直轄事業 担当 同 14年6月 当社専務取締役 同 15年6月 当社企画本部長 同 17年6月 当社取締役(現任)兼専務執行役員(現任)、海 外支店長(現任)、土木担当	平成20年 6月から 2年	12
取締役	専務執行役員 営業担当	石川 洋	昭和34年 3月9日生	昭和60年3月 成蹊大学経済学部経済学科卒業 同 年4月 株式会社西武百貨店入社 平成元年7月 当社参与 同 9年6月 鹿島リース株式会社代表取締役副社長 同 12年6月 当社取締役、建設総事業本部営業本部副本部 長兼企画本部 同 年10月 当社営業本部副本部長兼企画本部 同 14年6月 当社常務取締役、営業担当 同 16年6月 当社専務取締役 同 17年6月 当社取締役(現任)兼専務執行役員(現任)、営 業本部長 同 19年4月 当社営業担当(現任)	平成20年 6月から 2年	1,900
取締役		鹿島 光一	昭和45年 6月12日生	平成7年3月 慶應義塾大学経済学部経済学科卒業 同 9年3月 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 修了 同 年4月 当社参与 同 19年6月 当社取締役(現任)	平成21年 6月から 2年	12
取締役	専務執行役員 土木管理本部長 機械部管掌	田代 民治	昭和23年 8月21日生	昭和46年3月 東京大学工学部土木工学科卒業 同 年4月 当社入社 平成16年5月 当社東京支店次長 同 年11月 当社東京支店副支店長 同 17年6月 当社執行役員、東京事業本部東京土木支店長 同 19年4月 当社常務執行役員、土木管理本部長(現任)、 機械部管掌(現任) 同 20年4月 当社専務執行役員(現任) 同 21年6月 当社取締役(現任)	平成21年 6月から 2年	14
取締役	専務執行役員 財務本部長	染谷 香	昭和21年 6月1日生	昭和44年3月 一橋大学商学部卒業 同 年4月 当社入社 平成7年6月 当社秘書役 同 13年6月 当社取締役、広報担当 同 15年6月 当社常務取締役、財務本部財務企画室長 同 16年7月 当社財務本部副本部長 同 17年6月 当社常務執行役員 同 19年4月 当社財務本部長(現任) 同 21年4月 当社専務執行役員(現任) 同 年6月 当社取締役(現任)	平成21年 6月から 2年	10
取締役	相談役	鹿島 昭一	昭和5年 8月12日生	昭和28年3月 東京大学工学部建築学科卒業 同 年4月 当社取締役 同 32年6月 ハーバード大学大学院建築科修了 同 34年3月 当社代表取締役副社長 同 53年2月 当社代表取締役副会長 同 59年2月 当社代表取締役社長 同 61年3月 工学博士 同 年12月 カジマ ユー エス エー インコーポレー テッド取締役社長 平成元年11月 カジマ ヨーロッパ ビー ヴィ取締役社長 同 2年6月 当社代表取締役副会長 同 4年5月 カジマ オーバーシーズ アジア ビー ティーイー リミテッド取締役会長 同 6年6月 当社取締役(現任)、相談役(現任)	平成20年 6月から 2年	31,369

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
常勤監査役		門馬卓	昭和21年10月14日生	昭和45年3月 東京大学法学部私法学科卒業 同 年4月 当社入社 平成13年4月 当社経営企画部長 同 15年6月 当社取締役、企画本部経営企画部長 同 17年6月 当社執行役員、企画本部総合企画室長 同 18年4月 当社常務執行役員、監査部、法務部、関連事業部、新事業開発部管掌 同 年6月 内部統制推進室管掌 同 21年4月 当社顧問 同 年6月 当社常勤監査役(現任)	平成21年6月から4年	10
常勤監査役		藤井常雄	昭和23年2月23日生	昭和45年3月 京都大学法学部卒業 同 年4月 当社入社 平成7年10月 当社財務本部市場企画部長 同 10年9月 当社財務本部企画管理部長 同 11年2月 当社財務本部資金部長 同 年11月 当社総務本部法務部長 同 13年4月 当社法務部長 同 17年6月 当社関連事業部長 同 19年6月 当社常勤監査役(現任)	平成19年6月から4年	10
常勤監査役		中村金郎	昭和24年6月24日生	昭和47年3月 東京大学法学部公法学科卒業 平成14年6月 株式会社三井住友銀行常任監査役 同 15年6月 三井住友カード株式会社常務取締役 同 年10月 同社常務執行役員 同 18年6月 当社常勤監査役(現任)	平成18年6月から4年	3
監査役		荒木浩	昭和6年4月18日生	昭和29年3月 東京大学法学部政治学科卒業 平成5年6月 東京電力株式会社代表取締役社長 同 6年6月 社団法人経済同友会副代表幹事 同 11年5月 社団法人経済団体連合会副会長 同 年6月 東京電力株式会社代表取締役会長 同 14年5月 社団法人日本経済団体連合会副会長 同 年9月 東京電力株式会社顧問(現任) 同 16年6月 当社監査役(現任)	平成20年6月から4年	-
監査役		小堀樹	昭和6年2月8日生	昭和31年3月 東京大学法学部公法学科卒業 同 35年4月 弁護士登録 同 50年10月 法務省人権擁護委員 平成3年4月 東京弁護士会会長 同 9年4月 法務省法制審議会委員 同 10年2月 金融危機管理審査委員会委員 同 年4月 日本弁護士連合会会長 同 13年6月 当社監査役(現任)	平成20年6月から4年	-
計						35,166

- (注) 1 取締役 鹿島 昭一と 同 鹿島 光一は、親子である。
2 監査役 中村 金郎、荒木 浩及び小堀 樹は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。
3 当社は、業務執行の一層の迅速化・効率化を図るため、執行役員制度を導入している。執行役員の状況は以下のとおりである。なお、社長執行役員及び副社長執行役員の役職名称については、平成21年6月26日をもって、それぞれ執行役員社長及び執行役員副社長から変更された。
(印は取締役兼務者)

役職	氏名	担当
社長執行役員	中村 満 義	
副社長執行役員	渥美 直 紀	
副社長執行役員	金子 宏	
専務執行役員	富岡 征一郎	海外支店長
専務執行役員	石川 洋	営業担当
専務執行役員	田代 民 治	土木管理本部長、機械部管掌
専務執行役員	染谷 香	財務本部長
専務執行役員	星 埜 弘 明	海外法人統括部管掌
専務執行役員	森 光 康 夫	関東支店長
専務執行役員	村 田 暉 昭	土木営業本部長
専務執行役員	服 部 厚 志	東京建築支店長
専務執行役員	山 口 皓 章	開発事業本部長

役職	氏名	担当
専務執行役員	山本 敏夫	研究技術開発担当、建築設計担当、知的財産部管掌
専務執行役員	日名子 喬	営業本部長
専務執行役員	峯尾 隆二	土木担当（東京土木支店羽田再拡張D滑走路建設工事担当）
専務執行役員	赤沼 聖吾	東北支店長
専務執行役員	木戸 徹	関西支店長
常務執行役員	土屋 進	土木管理本部技師長
常務執行役員	岡崎 準	技師長
常務執行役員	林 幸雄	建築設計担当、小堀研究室管掌
常務執行役員	工藤 公健	北海道支店長
常務執行役員	永田 賢了	東京建築支店副支店長
常務執行役員	長谷川 俊雄	建築設計担当
常務執行役員	内藤 徹	営業本部副本部長
常務執行役員	押味 至一	建築管理本部長
常務執行役員	増永 修平	九州支店長
常務執行役員	住吉 正信	北陸支店長
常務執行役員	尾崎 勝	建築設計本部長
常務執行役員	岡 昌男	エンジニアリング本部長
常務執行役員	三柴 利雄	中国支店長
常務執行役員	茅野 正恭	東京土木支店長
常務執行役員	竹田 優	総務・人事本部長、広報室、法務部、ITソリューション部、総合事務センター管掌
執行役員	深見 尚史	原子力部長
執行役員	大竹 文則	東京建築支店副支店長
執行役員	石田 稔	海外支店アルジェリア東西高速道路建設工事担当
執行役員	浦嶋 将年	営業本部副本部長
執行役員	児嶋 一雄	建築設計本部副本部長
執行役員	角 洋一	開発事業本部副本部長
執行役員	宇野 良幸	海外支店副支店長
執行役員	齊木 清一	中部支店長
執行役員	高野 博信	財務本部副本部長 兼 主計部長
執行役員	山内 秀幸	経営企画部長、関連事業部管掌
執行役員	塚田 高明	環境本部長
執行役員	栗原 俊記	営業本部副本部長
執行役員	安藤 進	四国支店長
執行役員	小泉 博義	カジマ オーバーシーズ アジア ビー ティー イー リミテッド社長
執行役員	戸河里 敏	技術研究所長
執行役員	山本 敏夫	安全環境部長
執行役員	芳賀 達雄	東京建築支店副支店長
執行役員	酒井 晴生	関西支店副支店長
執行役員	田島 雄一郎	監査部長
執行役員	宇野 正良	東京建築支店副支店長
執行役員	松本 勉	営業本部副本部長
執行役員	野村 高男	横浜支店長
執行役員	天野 裕正	建築管理本部副本部長 兼 建築企画部長
執行役員	鈴木 健一	土木設計本部長
執行役員	越島 啓介	カジマ ユー エス エー インコーポレーテッド社長
執行役員	河本 克正	関西支店副支店長
執行役員	伊藤 仁	東京建築支店副支店長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループでは、「社業の発展を通じて社会に貢献する」ことを経営理念に掲げており、株主、顧客をはじめ、取引先、地域社会、従業員等の全てのステークホルダーから評価、信頼される企業を目指している。

また、監査役、取締役会等による経営監督機能の充実と、内部統制システムの整備によるリスク管理と説明責任の遂行、及びコンプライアンス徹底のための施策を通じて、公正で透明性のある企業活動を実現することを、コーポレート・ガバナンスの基本的な方針としている。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の機関の内容

取締役会

原則として毎月1回、その他必要に応じて開催し、経営の基本方針、法定専決事項、その他経営に係る重要事項等に関する審議・決定を行うとともに、業務の執行状況に関する監督、経営計画の進捗状況の確認等を行っている。取締役の員数は当報告書の提出日現在10名であり、任期は2年としている。

また、当社は、経営・監督機能と業務執行機能の分離・強化及び経営の効率化・迅速化を目的として、執行役員制度を導入している。執行役員の員数は当報告書の提出日現在59名であり、任期は1年としている。社長をはじめとする一部の執行役員については、取締役が兼務している。

経営会議・特別役員会議

業務執行の効率性を高めるため、「経営会議」と「特別役員会議」を設置している。

「経営会議」は、取締役及び一部の監査役・執行役員から構成し、経営上の重要課題について審議・報告等を行っている。

「特別役員会議」は、取締役、監査役及び執行役員から構成し、取締役会・経営会議での決議・報告事項を周知するとともに、業務執行状況の報告・評価等を行っている。

なお、取締役会の議長は会長が、経営会議及び特別役員会議の議長は社長が担っており、それぞれ意思決定及び監督機能と全般的な業務執行に責任を持つ体制としている。

監査役会

監査役制度を採用しており、監査役会は、当報告書の提出日現在、社外監査役3名を含む5名で構成されている。社外監査役である中村金郎は「5 役員の状況」に記載のとおり当社株式を保有しているが、社外監査役と当社の間には、これ以外に取引等の利害関係はない。監査役は、取締役会をはじめとする重要会議への出席等を通じ、取締役の業務執行の適正性、妥当性について監査を実施している。監査役、監査部、会計監査人は、それぞれの間で緊密な連携を保つことにより、監査の有効性と効率性の向上に努めている。

当社は、社外監査役がその責務を十分に果たすことができるように、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外監査役との間に責任限定契約を締結することを可能とする旨を定款に定めており、全ての社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、その職務を行うにあたり善意かつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする旨の契約を締結している。

八 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・リスク管理体制を整備するために、リスク管理に係る規程を定める。
- ・社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、リスク管理に関する体制、方針の決定、及び各部署のリスク管理体制についての評価、指導を行う。
- ・支店・事業部門及び本社の各部署にリスク管理責任者を配置し、各部署において自律的なリスク管理を行う。
- ・重要な投融資等に関わるリスクについては、専門委員会において、リスクの把握と対策の審議を行う。
- ・不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする「危機対策本部」を設置し、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整える。
- ・業務執行部門から独立した内部監査部門である監査部が、リスク管理体制の構築・運用状況について、内部監査を実施する。

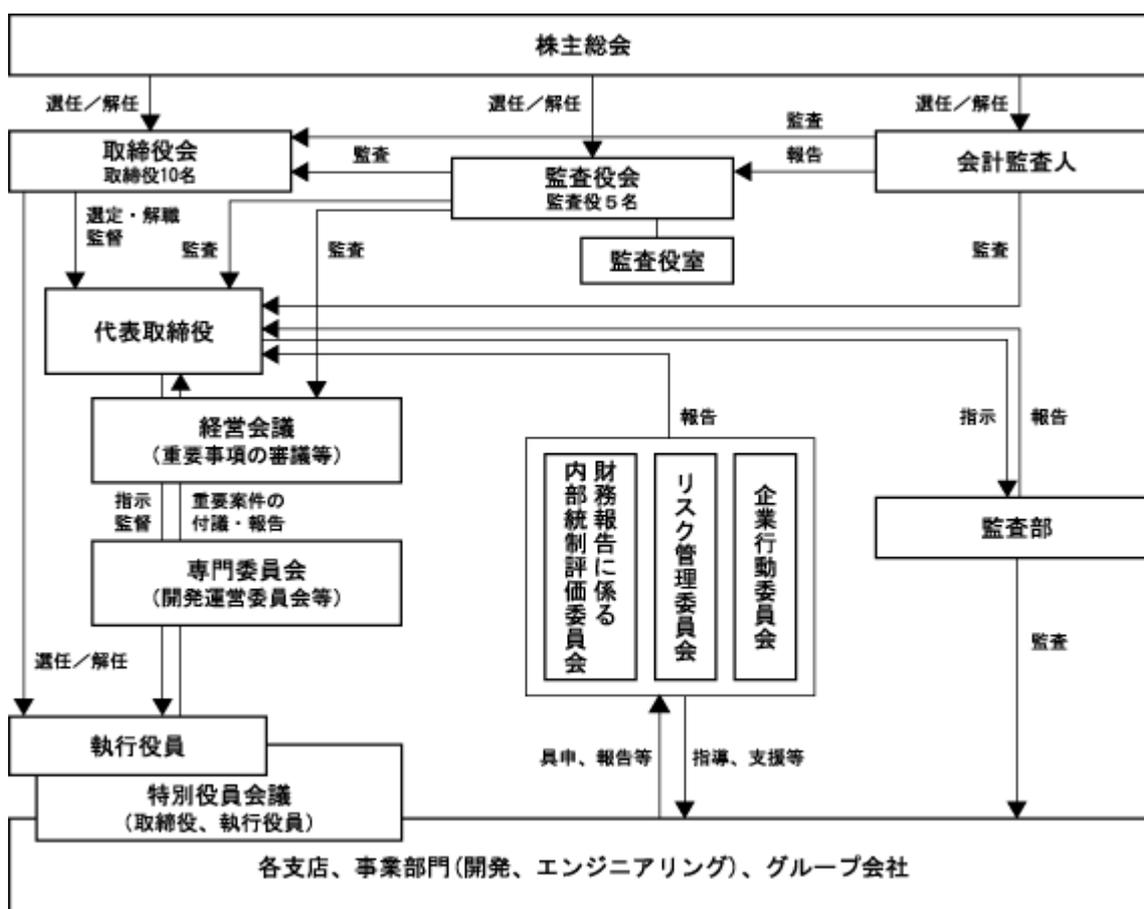
二 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するために、取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。
- ・取締役会から委嘱された業務執行のうち重要事項については、社長を議長とし毎週1回開催される経営会議において議論を行い、その審議を経て執行決定を行う。
- ・経営の健全性と効率性を高めるために「執行役員制度」を導入し、各執行役員の責任範囲を明確にしている。
- ・全社及びグループ会社の目標値を年度目標として策定し、それに基づく業績管理を行っており、毎月1回開催される「特別役員会議」において、達成状況の報告、評価を行っている。

ホ 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・グループ会社における業務の適正を確保するため、グループ会社全てに適用する行動指針として「鹿島グループ企業行動規範」を定めるほか、グループ各社でコンプライアンス・マニュアルの策定、企業倫理通報制度の整備、研修の実施等、当社に準じたコンプライアンス体制を構築、運用する。
- ・経営管理については、「関係会社管理規程」に従い、グループ会社における重要事項の決定に関して当社への事前協議・報告を求めるほか、必要に応じ、当社の役員・従業員をグループ会社の取締役・監査役として派遣し、適切な監督・監査を行う。
- ・グループ会社は、当社からの要求内容が、法令上の疑義その他コンプライアンス上問題があると認められた場合には関連事業部（若しくは海外法人統括部）に報告するほか、その従業員等は企業倫理通報制度により自社又は当社の窓口に通報することができる。
- ・監査部は必要に応じてグループ会社を監査する。

- へ 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・ 監査役の職務を補助すべき組織として監査役室を設置しており、監査役の指示に従いその職務を行っている。
 - ・ 監査役室に所属する監査役補助者の人事異動、評価については、監査役と事前に協議する。
 - ・ 監査役補助者は業務の執行に係る役職を兼務しない。
- ト 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制並びに監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 取締役及び使用人は、当社及びグループ会社の業務又は業績に影響を与える重要な事項について、監査役に都度報告する。前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。
 - ・ 監査役は経営会議等の重要会議に出席することができる。
 - ・ 監査役の職務執行のための環境整備に努める。
- チ 財務報告に係る内部統制の整備、運用及び評価のための体制
- ・ 当社グループにおける財務報告に係る内部統制を適正に整備、運用及び評価するために、「内部統制評価規程」を制定するほか、内部統制の有効性を評価、審議する機関として「財務報告に係る内部統制評価委員会」を設置する。



役員報酬の内容

当事業年度に係る当社の取締役及び監査役に対する報酬等の額は以下のとおりである。

区分	支給人数	報酬等の額 (百万円)	摘要
取締役	13名	473	
監査役	5名	107	
計	18名	581	

CSRに対する取り組み

企業の社会的責任（CSR）については、企業活動の根本となる概念として位置づけ、社業を通じて社会に貢献することを旨としている。「鹿島グループ企業行動規範」を踏まえつつ、各部門・各部署におけるCSRの一層の浸透を図っていく方針である。

情報開示に対する取り組み

経営企画部内「IRグループ」を専任部署として、積極的なIR・広報活動等による適時・適切な会社情報の開示等に努めている。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めている。

また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

・自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。

・中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			95	10
連結子会社			59	9
計			154	19

【その他重要な報酬の内容】

当社の在外子会社が、監査証明業務に相当すると認められる業務を行なう者（当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属する者に限る。）に対して支払った、または支払うべき報酬は、非監査業務（公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務）に対する報酬も含め328百万円である。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、監査公認会計士等に対して、非監査業務である「財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務」についての対価を支払っている。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成している。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	102,020	153,650
受取手形・完成工事未収入金等	3, 7 586,069	3, 7 528,415
有価証券	258	354
営業投資有価証券	-	23,347
販売用不動産	-	3 95,394
未成工事支出金	111,578	130,791
開発事業支出金	-	3 122,944
その他のたな卸資産	3 229,806	9,612
繰延税金資産	66,579	67,225
その他	3 128,864	3 139,780
貸倒引当金	5,009	6,084
流動資産合計	1,220,169	1,265,432
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 3 128,052	1, 3 116,154
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	1 15,515	1 13,937
土地	2, 3 194,682	2, 3 193,425
建設仮勘定	8,743	4,347
その他（純額）	1 766	1 4,419
有形固定資産合計	347,761	332,284
無形固定資産	13,351	11,683
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 4, 5 269,264	3, 4, 5 191,338
長期貸付金	3 14,795	3 10,204
繰延税金資産	15,132	35,778
その他	3, 5 51,491	3, 5 59,760
貸倒引当金	13,569	21,057
投資その他の資産合計	337,113	276,025
固定資産合計	698,226	619,994
資産合計	1,918,395	1,885,426

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	562,720	560,452
短期借入金	³ 137,808	³ 179,834
コマーシャル・ペーパー	77,000	92,000
1年内償還予定の社債	24,711	20,897
未払法人税等	3,428	3,881
未成工事受入金	170,936	160,214
開発事業等受入金	19,768	30,018
預り金	105,317	95,156
完成工事補償引当金	1,487	2,859
工事損失引当金	20,785	19,656
役員賞与引当金	156	126
その他	³ 87,838	³ 82,092
流動負債合計	1,211,959	1,247,189
固定負債		
社債	61,379	40,000
長期借入金	³ 172,900	³ 207,805
再評価に係る繰延税金負債	² 20,440	² 20,013
退職給付引当金	64,021	63,428
開発事業関連損失引当金	5,904	-
持分法適用に伴う負債	2,162	2,179
その他	³ 74,178	³ 65,763
固定負債合計	400,987	399,190
負債合計	1,612,946	1,646,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金	49,485	49,485
利益剰余金	106,103	89,198
自己株式	14,314	14,413
株主資本合計	222,721	205,716
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,492	14,875
繰延ヘッジ損益	768	1,383
土地再評価差額金	² 26,161	² 25,551
為替換算調整勘定	326	13,656
評価・換算差額等合計	74,558	25,387
少数株主持分	² 8,169	² 7,941
純資産合計	305,449	239,046
負債純資産合計	1,918,395	1,885,426

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
完成工事高	1,599,626	1,716,108
開発事業等売上高	294,417	232,431
売上高合計	1,894,044	1,948,540
売上原価		
完成工事原価	³ 1,525,036	³ 1,633,058
開発事業等売上原価	¹ 253,318	¹ 200,141
売上原価合計	1,778,354	1,833,200
売上総利益		
完成工事総利益	74,590	83,050
開発事業等総利益	41,099	32,289
売上総利益合計	115,689	115,340
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 97,593	^{2, 3} 95,644
営業利益	18,096	19,695
営業外収益		
受取利息	2,803	1,923
受取配当金	5,318	5,774
持分法による投資利益	10,583	-
開発事業出資利益	5,532	-
その他	7,617	5,860
営業外収益合計	31,856	13,558
営業外費用		
支払利息	8,479	7,830
為替差損	6,539	4,015
その他	5,465	5,408
営業外費用合計	20,484	17,254
経常利益	29,468	15,999
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 4,440	⁴ 232
投資有価証券売却益	15,153	982
出資金売却益	15,703	8,322
貸倒引当金戻入額	3,176	-
受取和解金	-	3,691
特別利益合計	38,472	13,229
特別損失		
固定資産売却損	⁵ 2,315	⁵ 437
固定資産除却損	⁶ 5,759	⁶ 2,298
投資有価証券売却損	8	48
投資有価証券評価損	2,214	8,620
貸倒引当金繰入額	-	11,091
関係会社清算損	-	1,660
減損損失	⁷ 2,969	⁷ 2,063
過年度完成工事補償損失	3,589	-
訴訟和解金	4	292
循環取引損失	1,684	3,610
特別損失合計	18,545	30,122

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	49,394	892
法人税、住民税及び事業税	8,666	4,568
法人税等調整額	52	1,947
法人税等合計	8,719	6,516
少数株主損失()	33	1,112
当期純利益又は当期純損失()	40,709	6,296

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	81,447	81,447
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	81,447	81,447
資本剰余金		
前期末残高	49,485	49,485
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	49,485	49,485
利益剰余金		
前期末残高	74,057	106,103
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	4,124
当期変動額		
剰余金の配当	7,864	7,093
当期純利益又は当期純損失()	40,709	6,296
土地再評価差額金の取崩	119	609
持分法の適用範囲の変動	678	-
当期変動額合計	32,046	12,780
当期末残高	106,103	89,198
自己株式		
前期末残高	1,992	14,314
当期変動額		
自己株式の取得	12,321	99
当期変動額合計	12,321	99
当期末残高	14,314	14,413
株主資本合計		
前期末残高	202,996	222,721
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	4,124
当期変動額		
剰余金の配当	7,864	7,093
当期純利益又は当期純損失()	40,709	6,296
自己株式の取得	12,321	99
土地再評価差額金の取崩	119	609
持分法の適用範囲の変動	678	-
当期変動額合計	19,724	12,879
当期末残高	222,721	205,716

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	110,725	49,492
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61,232	34,617
当期変動額合計	61,232	34,617
当期末残高	49,492	14,875
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	310	768
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	458	615
当期変動額合計	458	615
当期末残高	768	1,383
土地再評価差額金		
前期末残高	26,943	26,161
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	781	609
当期変動額合計	781	609
当期末残高	26,161	25,551
為替換算調整勘定		
前期末残高	345	326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	671	13,329
当期変動額合計	671	13,329
当期末残高	326	13,656
評価・換算差額等合計		
前期末残高	137,703	74,558
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	781	609
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62,362	48,561
当期変動額合計	63,144	49,171
当期末残高	74,558	25,387
少数株主持分		
前期末残高	10,269	8,169
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,099	227
当期変動額合計	2,099	227
当期末残高	8,169	7,941

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	350,969	305,449
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	4,124
当期変動額		
剰余金の配当	7,864	7,093
当期純利益又は当期純損失()	40,709	6,296
自己株式の取得	12,321	99
土地再評価差額金の取崩	901	-
持分法の適用範囲の変動	678	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	64,462	48,789
当期変動額合計	45,519	62,279
当期末残高	305,449	239,046

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	49,394	892
減価償却費	17,178	19,565
減損損失	2,969	2,063
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,695	13,144
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	168	1,358
工事損失引当金の増減額(は減少)	12,171	1,128
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,327	679
受取利息及び受取配当金	8,121	7,698
支払利息	8,479	7,830
為替差損益(は益)	5,146	3,182
持分法による投資損益(は益)	10,583	-
固定資産除売却損益(は益)	3,635	2,502
投資有価証券売却損益(は益)	15,144	934
投資有価証券評価損益(は益)	2,214	8,620
出資金売却損益(は益)	15,703	8,322
関係会社清算損益(は益)	-	1,660
売上債権の増減額(は増加)	42,891	51,543
営業投資有価証券の増減額(は増加)	-	10,529
販売用不動産の増減額(は増加)	-	7,164
未成工事支出金の増減額(は増加)	4,166	18,580
開発事業支出金の増減額(は増加)	-	10,234
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	3,967	661
仕入債務の増減額(は減少)	68,098	587
未成工事受入金及び開発事業等受入金の増減額(は減少)	13,505	9,798
預り金の増減額(は減少)	29,355	9,708
その他	2,545	4,541
小計	31,962	20,009
利息及び配当金の受取額	7,904	7,827
利息の支払額	8,863	8,009
法人税等の支払額	19,619	3,700
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,541	16,126

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	536	5,213
有価証券の売却等による収入	676	5,248
有形固定資産の取得による支出	30,408	17,856
有形固定資産の売却による収入	13,057	-
無形固定資産の取得による支出	2,323	1,642
投資有価証券の取得による支出	17,541	14,424
投資有価証券の売却等による収入	27,208	7,604
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	³ 293
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	² 3,737	-
貸付けによる支出	5,164	6,664
貸付金の回収による収入	4,396	3,831
出資金の売却による収入	16,437	8,721
その他	6,518	9,881
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,020	30,571
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	7,010	34,566
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	27,000	15,000
長期借入れによる収入	70,918	88,960
長期借入金の返済による支出	74,413	33,907
社債の発行による収入	10,200	-
社債の償還による支出	28,087	20,695
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	1,971
自己株式の取得による支出	12,321	99
配当金の支払額	7,864	7,093
少数株主への配当金の支払額	119	113
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,678	74,645
現金及び現金同等物に係る換算差額	610	9,326
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	57,809	50,872
現金及び現金同等物の期首残高	158,100	100,290
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	248
現金及び現金同等物の期末残高	100,290	151,412

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 76社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。 なお、当連結会計年度から、プラタナス特定目的会社、カジマ ユー エス エー インコーポレーテッドの連結子会社2社及びカジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッドの連結子会社1社について、株式の取得により子会社となったため、新たに連結の範囲に含めることとした。また、増資により関連会社から子会社になったカジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッドの連結子会社1社及びその子会社2社について、新たに連結の範囲に含めることとした。カジマ ユー エス エー インコーポレーテッドの連結子会社1社及びカジマ・コナ・ホールディングス・インコーポレーテッドの連結子会社4社は清算した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)アルテス、日本海上工事(株)、(株)鹿島出版会、(株)カジマビジョン 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p> <p>(3) 開示対象特別目的会社 開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については「開示対象特別目的会社関係」として記載している。 (追加情報) 当連結会計年度から、「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第15号 平成19年3月29日)を適用している。</p>	<p>(1) 連結子会社数 86社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。 なお、当連結会計年度から、協和建設工業(株)は、非連結子会社である(株)クリマテックと合併し、(株)クリマテックに商号変更している。また、カジマ ユー エス エー インコーポレーテッドの連結子会社7社、カジマ ヨーロッパ リミテッド及びその連結子会社2社並びにカジマ・ヨーロッパ・U.K.・ホールディング・リミテッドの連結子会社1社について、株式の取得により子会社となったため、新たに連結の範囲に含めることとした。増資により関連会社から子会社になったカジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッドの連結子会社1社について、新たに連結の範囲に含めることとした。イースト・ウェスト・デベロップメント・コーポレーション及びカジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッドの連結子会社1社は清算した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p> <p>(3) 開示対象特別目的会社 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) すべての非連結子会社(57社)及び関連会社(50社)に対する投資について、持分法を適用している。 主要な非連結子会社名及び関連会社名は次のとおり。 主要な非連結子会社名 「1 連結の範囲に関する事項 (2) 主要な非連結子会社名」に記載のとおり。 主要な関連会社名 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。 なお、当連結会計年度から、株式の取得により子会社となった1社及び関連会社となった3社について、新たに持分法を適用している。また、清算した子会社1社及び関連会社3社、株式を売却した関連会社15社並びに増資により連結の範囲に含めることとした子会社1社については、持分法適用の範囲から除外した。</p> <p>(2) その他 持分法適用会社の投資差額の償却については、5年間の均等償却を行っている。</p>	<p>(1) すべての非連結子会社(53社)及び関連会社(52社)に対する投資について、持分法を適用している。 主要な非連結子会社名及び関連会社名は次のとおり。 主要な非連結子会社名 「1 連結の範囲に関する事項 (2) 主要な非連結子会社名」に記載のとおり。 主要な関連会社名 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。 なお、当連結会計年度から、株式の取得により子会社となった1社及び関連会社となった4社について、新たに持分法を適用し、株式の追加取得により関連会社から子会社となった1社については、従来どおり持分法を適用している。また、清算を完了した子会社2社、株式を売却した子会社3社及び増資により連結の範囲に含めることとした子会社1社については、持分法適用の範囲から除外した。子会社1社は合併により消滅した。</p> <p>(2) その他 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちカジマ ユー エス エー インコーポレーテッド、カジマ ヨーロッパ ビー ヴイ及びカジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッド他60社の決算日は12月31日、プラタナス特定目的会社の決算日は2月29日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、同決算日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。また、協和建設工業(株)は決算日を12月31日から3月31日に変更しており、連結財務諸表の作成にあたっては、15ヶ月間の決算に基づく財務諸表を使用している。上記以外の連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。</p>	<p>連結子会社のうちカジマ ユー エス エー インコーポレーテッド、カジマ ヨーロッパ リミテッド及びカジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッド他70社の決算日は12月31日、プラタナス特定目的会社の決算日は2月28日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、同決算日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。上記以外の連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 (a)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (b)時価のないもの 債券 償却原価法(定額法) その他 移動平均法による原価法 デリバティブ 原則として時価法 たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 その他のたな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 開発事業等支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 材料貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) ただし、一部の在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、未成工事支出金、販売用不動産及び開発事業等支出金について個別法による低価法を適用している。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 (a)時価のあるもの 同左 (b)時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 未成工事支出金 個別法による原価法 開発事業等支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) ただし、一部の在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、販売用不動産、未成工事支出金及び開発事業等支出金について個別法による低価法を適用している。</p>

	<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産の減価償却の方法 国内連結会社は、主として定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 在外連結子会社は主として見積耐用年数に基づく定額法によっている。 (会計処理の変更) 国内連結会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ542百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の(注)4及び「所在地別セグメント情報」の(注)3に記載している。 (追加情報) 国内連結会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ460百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の(注)5及び「所在地別セグメント情報」の(注)4に記載している。</p> <p>繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理している。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 国内連結会社は、主として定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 在外連結子会社は主として見積耐用年数に基づく定額法によっている。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっている。 なお、国内連結会社は、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 繰延資産の処理方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 国内連結会社は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 在外連結子会社は貸倒見積額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金 一部の国内連結子会社は、取締役の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理または費用の減額処理をしている。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理または費用の減額処理をすることとしている。 一部の在外連結子会社については、所在地国の会計基準に従い、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。</p> <p>開発事業関連損失引当金 開発事業関連取引に関して、将来発生する可能性のある損失に備えるため、契約条件、開発計画等を個別に検討し、連結会計年度末における損失見込額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対し、前2連結会計年度の実績率を基礎に将来の支出見込を勘案して計上している。</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。ただし、その他有価証券の価格変動リスクのヘッジについては、時価ヘッジ処理によっている。</p> <p>なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 通貨スワップ 外貨建借入金、外貨建社債及び外貨建予定取引 金利スワップ 借入金及び社債等 先渡契約 その他有価証券</p> <p>ヘッジ方針 主として当社の内部規定である「デリバティブ取引の取扱基準」及び「リスク管理要領書」に基づき、為替変動リスク、金利変動リスク及びその他有価証券の価格変動リスクをヘッジしている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約及び通貨スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致していることを事前テストで確認し、また半期毎に当該条件に変更がないことを事後テストで確認している。</p> <p>なお、外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テスト及び事後テストで確認している。</p> <p>金利スワップについては、事前テスト及び事後テストにより、ヘッジ対象とヘッジ手段の過去の変動累計(おおむね5年間程度)を比率分析によって評価し、ヘッジ有効性を確認している。</p> <p>ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができる場合には、有効性の判定は省略している。</p> <p>その他有価証券の先渡契約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の対象銘柄、対象株式数が一致しており、ヘッジ手段がヘッジ対象の相場変動を相殺することを事前テスト及び事後テストで確認している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約及び通貨スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致していることを事前テストで確認し、また四半期毎に当該条件に変更がないことを事後テストで確認している。</p> <p>なお、外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テスト及び事後テストで確認している。</p> <p>金利スワップについては、事前テスト及び事後テストにより、ヘッジ対象とヘッジ手段の過去の変動累計(おおむね5年間程度)を比率分析によって評価し、ヘッジ有効性を確認している。</p> <p>ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができる場合には、有効性の判定は省略している。</p> <p>その他有価証券の先渡契約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の対象銘柄、対象株式数が一致しており、ヘッジ手段がヘッジ対象の相場変動を相殺することを事前テスト及び事後テストで確認している。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>その他 信用リスク極小化のため、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用力の高い国内外の金融機関に限定している。</p> <p>完成工事高の計上基準 請負工事に係る収益の計上基準は、請負金額100百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、原則として工事進行基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は1,068,541百万円である。</p> <p>支払利息の資産の取得原価への算入に関する注記 支払利息は期間費用として処理している。</p> <p>ただし、在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、不動産開発事業等に要した資金に対する支払利息をその他たな卸資産の取得原価に算入している。</p> <p>なお、当連結会計年度算入額は3,269百万円である。</p> <p>消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>その他 同左</p> <p>完成工事高の計上基準 請負工事に係る収益の計上基準は、請負金額100百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、原則として工事進行基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は1,260,072百万円である。</p> <p>支払利息の資産の取得原価への算入に関する注記 支払利息は期間費用として処理している。</p> <p>ただし、在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、不動産開発事業等に要した資金に対する支払利息を販売用不動産及び開発事業支出金の取得原価に算入している。</p> <p>なお、当連結会計年度算入額は1,772百万円である。</p> <p>消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理 同左 連結納税制度の適用 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっている。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	5年間の均等償却を行っている。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

【会計処理の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 この変更による損益への影響は軽微である。 セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の(注)4及び「所在地別セグメント情報」の(注)3に記載している。</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。 この変更により、期首利益剰余金が4,124百万円減少している。なお、損益への影響は軽微である。 セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の(注)5及び「所在地別セグメント情報」の(注)4に記載している。</p>

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
「繰延税金負債」(固定負債)については、前連結会計年度において区分掲記していたが、負債純資産合計額の100分の1以下となったため、当連結会計年度から固定負債の「その他」に含めて表示することとした。 なお、当連結会計年度の「繰延税金負債」(固定負債)は21百万円である。	
	財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「その他のたな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「販売用不動産」「開発事業支出金」「その他のたな卸資産」に区分掲記している。 なお、前連結会計年度の「その他のたな卸資産」に含まれる「販売用不動産」「開発事業支出金」「その他のたな卸資産」は、それぞれ100,612百万円、120,253百万円、8,939百万円である。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	「持分法による投資利益」については、前連結会計年度において区分掲記していたが、営業外収益総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度から営業外収益の「その他」に含めて表示することとした。 なお、当連結会計年度の「持分法による投資利益」は988百万円である。
	「開発事業出資利益」については、前連結会計年度において区分掲記していたが、営業外収益総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度から営業外収益の「その他」に含めて表示することとした。 なお、当連結会計年度の「開発事業出資利益」は839百万円である。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>「持分法による投資損益(は益)」については、前連結会計年度において区分掲記していたが、連結損益計算書における表示方法を変更したことにより、当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>なお、当連結会計年度の「持分法による投資損益(は益)」は988百万円である。</p>
	<p>前連結会計年度において、「その他のたな卸資産の増減額(は増加)」として掲記されていたものは、連結貸借対照表における表示方法を変更したことにより、当連結会計年度から「販売用不動産の増減額(は増加)」「開発事業支出金の増減額(は増加)」「その他のたな卸資産の増減額(は増加)」に区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他のたな卸資産の増減額(は増加)」に含まれる「販売用不動産の増減額(は増加)」「開発事業支出金の増減額(は増加)」「その他のたな卸資産の増減額(は増加)」は、それぞれ11,388百万円、13,864百万円、1,491百万円である。</p>
	<p>「有形固定資産の売却による収入」については、前連結会計年度において区分掲記していたが、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>なお、当連結会計年度の「有形固定資産の売却による収入」は766百万円である。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(役員退職慰労引当金の取崩し)</p> <p>一部の国内連結子会社は、当連結会計年度に役員退職慰労金制度を廃止し、廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金については、各役員及び執行役員の退任時に支給することとしている。これに伴い、「役員退職慰労引当金」は全額取崩し、未払いである退職慰労金については固定負債の「その他」に振替を行っている。</p>	
	<p>(営業投資有価証券の表示変更)</p> <p>前連結会計年度において、投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示していた不動産開発事業に関連する特別目的会社への出資持分13,399百万円を、当連結会計年度から、流動資産の「営業投資有価証券」に振替えている。</p> <p>これは、不動産開発事業の多様化に伴い、不動産開発事業に関連する特別目的会社への出資に金額的な重要性が高まってきたこと等から、同取引の開発事業としての経済実態をより適切に表示するために行ったものである。</p> <p>なお、平成20年6月27日開催の当社定時株主総会において、定款の一部変更が承認可決され、事業目的に「不動産関連の特別目的会社に対する出資並びに出資持分の売買」が追加されている。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額 240,670百万円		1 有形固定資産の減価償却累計額 234,723百万円	
2 当社及び国内連結子会社1社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額に係る税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、また、少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」に含めて計上し、これらを控除後の再評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。 ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価によっている。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 7,763百万円		2 当社及び国内連結子会社1社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額に係る税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、また、少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」に含めて計上し、これらを控除後の再評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。 ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価によっている。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日	
3 担保に供している資産及び対応する債務		3 担保に供している資産及び対応する債務	
担保に供している資産		担保に供している資産	
区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)
受取手形・完成工事未収入金等	278	短期借入金	1,364
その他のたな卸資産	16,873	流動負債 「その他」 (未払金)	48
建物及び構築物	1,217	長期借入金	11,342
土地	34	固定負債 「その他」 (長期未払金) (長期預り金)	1,265 4
流動資産 「その他」 (短期貸付金)	32	(注) 1	
投資有価証券	550 3	(注) 2 (注) 3	
長期貸付金	1,574	(注) 1	
投資その他の資産「その他」 (長期保証金)	154	(注) 4	
(注) 1 関連会社(12社)と金融機関との間で締結したシンジケーション・ローン契約等に基づく同社の一切の債務を担保するために、劣後ローン債権根譲渡担保権設定契約等を締結している。 なお、短期貸付金は、関連会社(3社)への長期貸付金のうち1年以内の回収予定額である。		(注) 1 関連会社(12社)と金融機関及び連結子会社の出資先(1社)と金融機関との間で締結したシンジケーション・ローン契約等に基づく同社の一切の債務を担保するために、劣後ローン債権根譲渡担保権設定契約等を締結している。 なお、短期貸付金は、関連会社(5社)への長期貸付金のうち1年以内の回収予定額である。	
(注) 2 関連会社(19社)と金融機関との間で締結した優先貸付契約等に基づく同社の一切の債務を担保するために、株式根質権設定契約等を締結している。		(注) 2 関連会社(18社)と金融機関及び連結子会社の出資先(1社)と金融機関との間で締結した優先貸付契約等に基づく同社の一切の債務を担保するために、株式根質権設定契約等を締結している。	

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(注) 3 非連結子会社と得意先との間で締結した定期借地権設定契約等に基づく一切の債務を担保するために、質権設定契約を締結している。	(注) 3 非連結子会社と得意先との間で締結した定期借地権設定契約等に基づく一切の債務を担保するために、質権設定契約を締結している。
(注) 4 得意先と金融機関との間で締結した金銭消費貸借契約に基づく同得意先は一切の債務を担保するために、質権設定契約を締結している。	(注) 4 得意先と金融機関との間で締結した金銭消費貸借契約に基づく同得意先は一切の債務を担保するために、質権設定契約を締結している。
4 このうち、有価証券消費貸借契約に基づく貸付が166百万円含まれている。	4 このうち、有価証券消費貸借契約に基づく貸付が38,365百万円含まれている。
5 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。	5 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。
百万円	百万円
投資有価証券(株式) 21,318	投資有価証券(株式) 17,962
投資その他の資産 「その他」(出資金) 3,382	投資その他の資産 「その他」(出資金) 2,902
6 偶発債務 下記の会社等の銀行借入金等について保証を行っている。	6 偶発債務 下記の会社等の銀行借入金等について保証を行っている。
関係会社 百万円	関係会社 百万円
ケアールリース㈱ 1,200	ケアールリース㈱ 1,183
新潟万代島ビルディング㈱ 1,065	その他5件 1,910
その他5件 1,179	小計 3,093
小計 3,444	その他
その他	有明プロパティー特定目的会社 9,760
有明プロパティー特定目的会社 9,100	IDI/DCT, LLC 5,157
IDI/DCT, LLC 2,490	その他12件 6,167
当社及び連結子会社従業員 1,173	小計 21,085
その他9件 5,837	計 24,178
小計 18,601	なお、再保証のある保証債務については、当社の負担額を記載している。
計 22,045	
なお、再保証のある保証債務については、当社の負担額を記載している。	
7 債権流動化による完成工事未収入金の譲渡高 34,832百万円	7 債権流動化による完成工事未収入金の譲渡高 53,721百万円
8 当社は、緊急時における資金調達手段を確保するため、取引銀行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。契約極度額は100,000百万円であるが、当連結会計年度末現在において、本契約に基づく借入金残高はない。	8 当社は、緊急時における資金調達手段を確保するため、取引銀行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。契約極度額は150,000百万円であるが、当連結会計年度末現在において、本契約に基づく借入金残高はない。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損が売上原価に1,524百万円含まれている。</p> <p>2 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">37,970</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,825</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、9,640百万円である。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,255</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,999</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;"><u>4,440</u></td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,195</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;"><u>2,315</u></td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,575</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費</td> <td style="text-align: right;">1,970</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;"><u>5,759</u></td> </tr> </table>	従業員給料手当	37,970	退職給付引当金繰入額	2,825	役員賞与引当金繰入額	156	役員退職慰労引当金繰入額	36	土地	2,255	建物及び構築物	1,999	機械、運搬具及び工具器具備品	184	その他	0	計	<u>4,440</u>	機械、運搬具及び工具器具備品	2,195	建物及び構築物	116	その他	2	計	<u>2,315</u>	建物及び構築物	3,575	機械、運搬具及び工具器具備品	214	解体撤去費	1,970	計	<u>5,759</u>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損が売上原価に908百万円含まれている。</p> <p>2 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">35,647</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,430</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、9,993百万円である。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">216</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;"><u>232</u></td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>有形固定資産「その他」(原料地)</td> <td style="text-align: right;">292</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;"><u>437</u></td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">555</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">319</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費</td> <td style="text-align: right;">1,418</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;"><u>2,298</u></td> </tr> </table>	従業員給料手当	35,647	退職給付引当金繰入額	2,430	貸倒引当金繰入額	197	役員賞与引当金繰入額	126	機械、運搬具及び工具器具備品	216	その他	16	計	<u>232</u>	有形固定資産「その他」(原料地)	292	その他	145	計	<u>437</u>	建物及び構築物	555	機械、運搬具及び工具器具備品	319	その他	4	解体撤去費	1,418	計	<u>2,298</u>
従業員給料手当	37,970																																																																
退職給付引当金繰入額	2,825																																																																
役員賞与引当金繰入額	156																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	36																																																																
土地	2,255																																																																
建物及び構築物	1,999																																																																
機械、運搬具及び工具器具備品	184																																																																
その他	0																																																																
計	<u>4,440</u>																																																																
機械、運搬具及び工具器具備品	2,195																																																																
建物及び構築物	116																																																																
その他	2																																																																
計	<u>2,315</u>																																																																
建物及び構築物	3,575																																																																
機械、運搬具及び工具器具備品	214																																																																
解体撤去費	1,970																																																																
計	<u>5,759</u>																																																																
従業員給料手当	35,647																																																																
退職給付引当金繰入額	2,430																																																																
貸倒引当金繰入額	197																																																																
役員賞与引当金繰入額	126																																																																
機械、運搬具及び工具器具備品	216																																																																
その他	16																																																																
計	<u>232</u>																																																																
有形固定資産「その他」(原料地)	292																																																																
その他	145																																																																
計	<u>437</u>																																																																
建物及び構築物	555																																																																
機械、運搬具及び工具器具備品	319																																																																
その他	4																																																																
解体撤去費	1,418																																																																
計	<u>2,298</u>																																																																

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																												
<p>7 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産または資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物、土地及び機械装置等</td> <td>徳島県他</td> <td>9件</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>建物及び土地</td> <td>愛知県他</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び土地</td> <td>神奈川県他</td> <td>2件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した事業用資産については支店等の単位毎に、また賃貸用資産及び遊休資産についてはそれぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。</p> <p>事業用資産及び遊休資産の地価の下落並びに賃貸用資産及び国内連結子会社支店等の収益性の低下等により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,969百万円)として特別損失に計上している。その内訳は、事業用資産840百万円(建物及び構築物112百万円、機械、運搬具及び工具器具備品118百万円、土地295百万円、その他313百万円)、賃貸用資産2,046百万円(建物及び構築物1,201百万円、土地844百万円)、遊休資産83百万円(建物及び構築物59百万円、土地23百万円)である。</p> <p>なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準に基づく評価額から処分費用見込額を差引いて算定している。</p>	用途	種類	場所	件数	事業用資産	建物、土地及び機械装置等	徳島県他	9件	賃貸用資産	建物及び土地	愛知県他	2件	遊休資産	建物及び土地	神奈川県他	2件	<p>7 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産または資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物等</td> <td>米国 ニューヨーク州他</td> <td>4件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び土地等</td> <td>広島県他</td> <td>6件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した国内の事業用資産については支店等の単位毎に、また海外の事業用資産及び遊休資産についてはそれぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。</p> <p>国内連結子会社支店及び海外連結子会社開発事業の収益性の低下並びに遊休資産の地価の下落等により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,063百万円)として特別損失に計上している。その内訳は、事業用資産1,163百万円(建物及び構築物1,136百万円、その他27百万円)、遊休資産899百万円(建物及び構築物52百万円、土地847百万円)である。</p> <p>なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準に基づく評価額から処分費用見込額を差引いて算定している。</p>	用途	種類	場所	件数	事業用資産	建物等	米国 ニューヨーク州他	4件	遊休資産	建物及び土地等	広島県他	6件
用途	種類	場所	件数																										
事業用資産	建物、土地及び機械装置等	徳島県他	9件																										
賃貸用資産	建物及び土地	愛知県他	2件																										
遊休資産	建物及び土地	神奈川県他	2件																										
用途	種類	場所	件数																										
事業用資産	建物等	米国 ニューヨーク州他	4件																										
遊休資産	建物及び土地等	広島県他	6件																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式	普通株式	1,057,312			1,057,312
自己株式	普通株式	6,169	35,252		41,422

(注) 自己株式(普通株式)の増加35,252千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加35,000千株、単元未満株式の買取りによる増加252千株である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,220	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	3,692	3.50	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(注) 配当金の総額と連結株主資本等変動計算書における剰余金の配当の額との差異は、関係会社が保有する当社株式に対する配当を連結消去しているためである。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,569	利益剰余金	3.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式	普通株式	1,057,312			1,057,312
自己株式	普通株式	41,422	320		41,742

(注) 自己株式(普通株式)の増加320千株は、単元未満株式の買取りによるものである。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,569	3.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	3,569	3.50	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(注) 配当金の総額と連結株主資本等変動計算書における剰余金の配当の額との差異は、関係会社が保有する当社株式に対する配当を連結消去しているためである。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,549	利益剰余金	2.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">102,020</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,729</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>100,290</u></td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">8,910</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,533</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">8,506</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">11,321</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資評価額</td> <td style="text-align: right;"><u>5,038</u></td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,654</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">5,392</td> </tr> <tr> <td>差引き：取得による収入</td> <td style="text-align: right;"><u>3,737</u></td> </tr> </table> <p>3</p>	現金預金勘定	102,020	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,729	現金及び現金同等物	<u>100,290</u>	流動資産	8,910	固定資産	7,533	流動負債	8,506	固定負債	11,321	少数株主持分	0	持分法による投資評価額	<u>5,038</u>	株式の取得価額	1,654	現金及び現金同等物	5,392	差引き：取得による収入	<u>3,737</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">153,650</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,238</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>151,412</u></td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">14,648</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">910</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,070</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">11,416</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,085</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資評価額</td> <td style="text-align: right;"><u>200</u></td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">3,868</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,574</td> </tr> <tr> <td>差引き：取得による支出</td> <td style="text-align: right;"><u>293</u></td> </tr> </table>	現金預金勘定	153,650	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	2,238	現金及び現金同等物	<u>151,412</u>	流動資産	14,648	固定資産	910	のれん	1,070	流動負債	11,416	固定負債	1,085	少数株主持分	58	持分法による投資評価額	<u>200</u>	株式の取得価額	3,868	現金及び現金同等物	3,574	差引き：取得による支出	<u>293</u>
現金預金勘定	102,020																																																		
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,729																																																		
現金及び現金同等物	<u>100,290</u>																																																		
流動資産	8,910																																																		
固定資産	7,533																																																		
流動負債	8,506																																																		
固定負債	11,321																																																		
少数株主持分	0																																																		
持分法による投資評価額	<u>5,038</u>																																																		
株式の取得価額	1,654																																																		
現金及び現金同等物	5,392																																																		
差引き：取得による収入	<u>3,737</u>																																																		
現金預金勘定	153,650																																																		
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	2,238																																																		
現金及び現金同等物	<u>151,412</u>																																																		
流動資産	14,648																																																		
固定資産	910																																																		
のれん	1,070																																																		
流動負債	11,416																																																		
固定負債	1,085																																																		
少数株主持分	58																																																		
持分法による投資評価額	<u>200</u>																																																		
株式の取得価額	3,868																																																		
現金及び現金同等物	3,574																																																		
差引き：取得による支出	<u>293</u>																																																		

[次△](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
借主側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高
相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械・運搬具	2,155	1,619	142	393
工具器具備品	3,082	2,128	2	950
その他	804	725		78
合計	6,041	4,474	145	1,422

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

百万円

1年内	891
1年超	1,651
計	2,542

リース資産減損勘定の残高 145百万円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損
損失
百万円

支払リース料	1,191
リース資産減損勘定の取崩額	6
減価償却費相当額	1,048
支払利息相当額	156
減損損失	151

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする自己の資産に適用する方法に準じた方法によって
いる。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい
ては、利息法によっている。

貸主側

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
建物・構築物	8,667	2,722	5,944
機械・運搬具	1,554	609	945
工具器具備品	3,130	1,610	1,519
その他	1,016	208	808
合計	14,368	5,150	9,218

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	百万円
1年内	979
1年超	9,078
計	<u>10,057</u>

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	百万円
受取リース料	2,062
減価償却費	1,225
受取利息相当額	1,058

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

2 オペレーティング・リース取引

借主側

未経過リース料

	百万円
1年内	15,623
1年超	75,759
計	<u>91,383</u>

貸主側

未経過リース料

	百万円
1年内	12,891
1年超	69,433
計	<u>82,324</u>

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

借主側

	百万円
1年内	10,918
1年超	56,840
計	<u>67,758</u>

貸主側

	百万円
1年内	9,967
1年超	67,589
計	<u>77,556</u>

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	96,989	186,253	89,263	65,799	98,048	32,249
債券						
国債・地方債等	62	65	2	36	38	2
社債	81	82	1	68	71	2
その他	304	311	7	314	325	11
その他	361	431	70	1	2	0
小計	97,798	187,144	89,345	66,220	98,486	32,266
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	21,067	15,929	5,138	47,334	40,566	6,768
債券						
国債・地方債等	85	84	0	70	70	0
社債	43	43		70	70	
その他	1,720	1,278	442	1,135	975	160
小計	22,917	17,336	5,580	48,611	41,682	6,928
合計	120,716	204,480	83,764	114,831	140,169	25,338

(注)	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	その他有価証券で時価のある株式等について減損 処理を行い、投資有価証券評価損1,358百万円を計 上している。	その他有価証券で時価のある株式等について減損 処理を行い、投資有価証券評価損8,241百万円を計 上している。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売却額 (百万円)	1,012	2,832
売却益の合計額 (百万円)	311	982
売却損の合計額 (百万円)	8	45

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額
その他有価証券

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
非上場株式 (百万円)	11,511	11,053
非上場外国債券 (百万円)		1,001
非上場優先出資証券 (百万円)	13,634	(18,911) 28,914
投資事業有限責任組合等への出資金 (百万円)	18,477	(4,436) 15,840
割引金融債 (百万円)	99	99

(注) ()内の金額は、営業投資有価証券の連結貸借対照表計上額を内書きで示したものである。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
国債・地方債等	15	135			79	29		1,001
社債	38	70	17		14	127		
その他	204	141	64		193	201	30	
その他		106			67			
合計	258	452	82		354	358	30	1,001

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社及び連結子会社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では、為替予約取引、通貨スワップ取引であり、金利関連では、金利スワップ取引及びそれに関連した取引である。また、株式関連では、その他有価証券の先渡契約を利用している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社及び連結子会社は通常業務を遂行する上で外国為替相場変動リスクや金利変動リスク、その他有価証券の価格変動リスクに晒されており、このようなリスクを効率的に回避する手段として、また、資金調達時のコスト削減手段として、デリバティブ取引を行っている。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社及び連結子会社は、将来発生する外貨建資金需要及び回収に関して、将来の取引市場での為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用している。 また、当社及び連結子会社は時々金利情勢下における資金調達コストの削減及び金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引及びそれに関連した取引を行っている。 さらに、当社は株式市場での価格変動リスクを回避する目的で、その他有価証券の先渡契約を利用している。 なお、当社及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、実需に基づいたものであり、投機目的のものはない。 また、当社及び連結子会社はデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりである。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社及び連結子会社が利用している金利スワップ取引のうち、固定金利を変動金利に交換する取引は、市場金利の変動によるリスクを有している。 なお、当社及び連結子会社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内外の金融機関に限られており、取引の相手方の債務不履行による損失の発生は予想していない。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(5) 取引に係るリスク管理体制 当社及び連結子会社では、デリバティブ取引は主として当社の内部規定である「デリバティブ取引の取扱基準」及び「リスク管理要領書」に則って執行されている。当該基準ではデリバティブ取引の目的、範囲、取組方針、所管及び実行、リスク管理体制が明記されており、当社及び連結子会社は、当該基準に記載のない目的でデリバティブ取引を行っていない。 (6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足事項 スワップ取引に係る想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではない。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左 (6)

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損 ()益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損 ()益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引								
	買建								
	米ドル	5,759		5,176	583				
	ポーランドズロチ					263		260	2
	英ポンド	1,845		1,846	1	2,634		2,690	55
	売建								
	台湾ドル					1,742		1,608	133
	ユーロ					836		815	21
	通貨スワップ取引								
	受取円・支払米ドル	1,900		193	193				
合計	9,505			775	5,476			101	

(注)

前連結会計年度

当連結会計年度

- | | |
|---|--|
| <p>1 時価の算定方法
為替予約取引は、先物為替相場によっている。
通貨スワップ取引は、通貨スワップ契約を締結して
いる取引銀行から提示された価格によっている。</p> <p>2 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭
債権債務等に振り当てたデリバティブ取引につい
ては、注記の対象から除いている。</p> <p>3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、
記載対象から除いている。</p> | <p>1 時価の算定方法
為替予約取引は、先物為替相場によっている。</p> <p>2 同左</p> <p>3 同左</p> |
|---|--|

(2) 金利関連

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、一部の連結子会社において、確定拠出型の退職給付制度を採用している。</p> <p>当社は、退職一時金制度から適格退職年金制度への一部移行を昭和52年から昭和58年にかけて実施し、平成4年に適格退職年金制度を厚生年金基金制度へ移行した。適格退職年金制度は、厚生年金基金設立により閉鎖型適格退職年金制度となっている。</p> <p>平成16年3月31日に厚生労働大臣から、「鹿島厚生年金基金」の解散認可を受け、同基金を解散した。また、厚生年金基金解散と同時に、確定拠出年金企業型年金規約について厚生労働大臣の承認を受け、翌平成16年4月1日付で、確定拠出年金制度に移行するとともに、従来の退職一時金制度を改訂し、新たにポイント制に基づく退職一時金制度を新設した。</p> <p>なお、一部の連結子会社において退職給付信託を設定している。</p> <p>当連結会計年度末現在、連結会社のうち、13社が退職一時金制度を、5社が適格退職年金制度を有している。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; width: 20%;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">102,046</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">15,725</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">86,320</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,001</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">19,297</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">64,021</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">64,021</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>		百万円	イ 退職給付債務	102,046	ロ 年金資産	15,725	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	86,320	ニ 未認識数理計算上の差異	3,001	ホ 未認識過去勤務債務	19,297	ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	64,021	ト 退職給付引当金	64,021	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; width: 20%;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">97,492</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">12,507</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">84,984</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,853</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">15,702</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">63,428</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">63,428</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>		百万円	イ 退職給付債務	97,492	ロ 年金資産	12,507	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	84,984	ニ 未認識数理計算上の差異	5,853	ホ 未認識過去勤務債務	15,702	ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	63,428	ト 退職給付引当金	63,428
	百万円																																
イ 退職給付債務	102,046																																
ロ 年金資産	15,725																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	86,320																																
ニ 未認識数理計算上の差異	3,001																																
ホ 未認識過去勤務債務	19,297																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	64,021																																
ト 退職給付引当金	64,021																																
	百万円																																
イ 退職給付債務	97,492																																
ロ 年金資産	12,507																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	84,984																																
ニ 未認識数理計算上の差異	5,853																																
ホ 未認識過去勤務債務	15,702																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	63,428																																
ト 退職給付引当金	63,428																																

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">5,071</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,030</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">303</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">513</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,261</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">10,574</td> </tr> <tr> <td>ト その他</td> <td style="text-align: right;">2,794</td> </tr> <tr> <td>計(ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">13,368</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。 2 「ト その他」は、当社及び一部の連結子会社における確定拠出型の退職給付制度に係る拠出額である。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td>1.0~2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理または費用の減額処理をすることとしている。)</td> </tr> </table>		百万円	イ 勤務費用	5,071	ロ 利息費用	2,030	ハ 期待運用収益	303	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	513	ホ 過去勤務債務の費用処理額	3,261	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	10,574	ト その他	2,794	計(ヘ+ト)	13,368	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	1.0~2.5%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)	ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理または費用の減額処理をすることとしている。)	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">4,616</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,975</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">303</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">557</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,224</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">10,068</td> </tr> <tr> <td>ト その他</td> <td style="text-align: right;">2,289</td> </tr> <tr> <td>計(ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">12,358</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。 2 「ト その他」は、当社及び一部の連結子会社における確定拠出型の退職給付制度に係る拠出額等である。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td>0~2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>同左</td> </tr> </table>		百万円	イ 勤務費用	4,616	ロ 利息費用	1,975	ハ 期待運用収益	303	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	557	ホ 過去勤務債務の費用処理額	3,224	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	10,068	ト その他	2,289	計(ヘ+ト)	12,358	イ 退職給付見込額の期間配分方法	同左	ロ 割引率	同左	ハ 期待運用収益率	0~2.5%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	同左	ホ 数理計算上の差異の処理年数	同左
	百万円																																																								
イ 勤務費用	5,071																																																								
ロ 利息費用	2,030																																																								
ハ 期待運用収益	303																																																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	513																																																								
ホ 過去勤務債務の費用処理額	3,261																																																								
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	10,574																																																								
ト その他	2,794																																																								
計(ヘ+ト)	13,368																																																								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
ロ 割引率	2.0%																																																								
ハ 期待運用収益率	1.0~2.5%																																																								
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)																																																								
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理または費用の減額処理をすることとしている。)																																																								
	百万円																																																								
イ 勤務費用	4,616																																																								
ロ 利息費用	1,975																																																								
ハ 期待運用収益	303																																																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	557																																																								
ホ 過去勤務債務の費用処理額	3,224																																																								
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	10,068																																																								
ト その他	2,289																																																								
計(ヘ+ト)	12,358																																																								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																								
ロ 割引率	同左																																																								
ハ 期待運用収益率	0~2.5%																																																								
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	同左																																																								
ホ 数理計算上の差異の処理年数	同左																																																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">26,076</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">25,041</td> </tr> <tr> <td>固定資産(賃貸用等)評価損</td> <td style="text-align: right;">12,663</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">70,239</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">134,020</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">8,243</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">125,776</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">36,027</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">8,079</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">44,107</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">81,669</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債42百万円は、連結貸借対照表の流動負債「その他」に21百万円、固定負債「その他」に21百万円含めている。</p>	繰延税金資産	百万円	退職給付引当金	26,076	たな卸資産評価損	25,041	固定資産(賃貸用等)評価損	12,663	その他	70,239	繰延税金資産小計	134,020	評価性引当額	8,243	繰延税金資産合計	125,776	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	36,027	その他	8,079	繰延税金負債合計	44,107	繰延税金資産の純額	81,669	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">25,859</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">25,023</td> </tr> <tr> <td>固定資産(賃貸用等)評価損</td> <td style="text-align: right;">11,584</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">73,831</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">136,298</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">12,456</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">123,842</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">12,842</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">8,011</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">20,853</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">102,989</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債14百万円は、連結貸借対照表の流動負債「その他」に0百万円、固定負債「その他」に13百万円含めている。</p>	繰延税金資産	百万円	退職給付引当金	25,859	たな卸資産評価損	25,023	固定資産(賃貸用等)評価損	11,584	その他	73,831	繰延税金資産小計	136,298	評価性引当額	12,456	繰延税金資産合計	123,842	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	12,842	その他	8,011	繰延税金負債合計	20,853	繰延税金資産の純額	102,989
繰延税金資産	百万円																																																				
退職給付引当金	26,076																																																				
たな卸資産評価損	25,041																																																				
固定資産(賃貸用等)評価損	12,663																																																				
その他	70,239																																																				
繰延税金資産小計	134,020																																																				
評価性引当額	8,243																																																				
繰延税金資産合計	125,776																																																				
繰延税金負債																																																					
その他有価証券評価差額金	36,027																																																				
その他	8,079																																																				
繰延税金負債合計	44,107																																																				
繰延税金資産の純額	81,669																																																				
繰延税金資産	百万円																																																				
退職給付引当金	25,859																																																				
たな卸資産評価損	25,023																																																				
固定資産(賃貸用等)評価損	11,584																																																				
その他	73,831																																																				
繰延税金資産小計	136,298																																																				
評価性引当額	12,456																																																				
繰延税金資産合計	123,842																																																				
繰延税金負債																																																					
その他有価証券評価差額金	12,842																																																				
その他	8,011																																																				
繰延税金負債合計	20,853																																																				
繰延税金資産の純額	102,989																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">40.5 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.0</td> </tr> <tr> <td> 永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.9</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">10.0</td> </tr> <tr> <td> 当社と連結子会社の法定実効税率の差異</td> <td style="text-align: right;">8.3</td> </tr> <tr> <td> 持分法投資損益税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">5.6</td> </tr> <tr> <td> 循環取引損失税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">17.7 %</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5 %	(調整)		永久に損金に算入されない項目	5.0	永久に益金に算入されない項目	5.9	住民税均等割等	1.3	評価性引当額	10.0	当社と連結子会社の法定実効税率の差異	8.3	持分法投資損益税効果未認識額	5.6	循環取引損失税効果未認識額	1.5	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.7 %	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">40.5 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">208.2</td> </tr> <tr> <td> 永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">58.4</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">52.5</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">635.7</td> </tr> <tr> <td> 持分法投資損益税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">46.3</td> </tr> <tr> <td> 当社と連結子会社の法定実効税率の差異</td> <td style="text-align: right;">27.6</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">6.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">729.8 %</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5 %	(調整)		永久に損金に算入されない項目	208.2	永久に益金に算入されない項目	58.4	住民税均等割等	52.5	評価性引当額	635.7	持分法投資損益税効果未認識額	46.3	当社と連結子会社の法定実効税率の差異	27.6	その他	6.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	729.8 %										
法定実効税率	40.5 %																																																				
(調整)																																																					
永久に損金に算入されない項目	5.0																																																				
永久に益金に算入されない項目	5.9																																																				
住民税均等割等	1.3																																																				
評価性引当額	10.0																																																				
当社と連結子会社の法定実効税率の差異	8.3																																																				
持分法投資損益税効果未認識額	5.6																																																				
循環取引損失税効果未認識額	1.5																																																				
その他	0.8																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.7 %																																																				
法定実効税率	40.5 %																																																				
(調整)																																																					
永久に損金に算入されない項目	208.2																																																				
永久に益金に算入されない項目	58.4																																																				
住民税均等割等	52.5																																																				
評価性引当額	635.7																																																				
持分法投資損益税効果未認識額	46.3																																																				
当社と連結子会社の法定実効税率の差異	27.6																																																				
その他	6.2																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	729.8 %																																																				

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,599,626	192,431	101,985	1,894,044		1,894,044
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,589	1,697	16,776	21,062	(21,062)	
計	1,602,216	194,129	118,761	1,915,107	(21,062)	1,894,044
営業費用	1,607,257	173,188	117,685	1,898,130	(22,182)	1,875,948
営業利益又は営業損失()	5,040	20,941	1,076	16,976	1,119	18,096
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	1,511,160	521,086	81,176	2,113,423	(195,027)	1,918,395
減価償却費	8,475	7,306	1,491	17,274	(95)	17,178
減損損失	445	2,046	477	2,969		2,969
資本的支出	16,434	12,754	5,106	34,295	230	34,525

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。ただし、開発事業については重要性を勘案し、連結損益計算書の開発事業等売上高より区分して表示している。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業：都市開発、地域開発等不動産開発全般に関する事業

その他の事業：意匠、構造設計その他設計・エンジニアリング全般に関する事業、金融及びその他の事業

3 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用等及びその償却額が含まれている。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、国内連結会社は、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。この結果、従来の方法による場合と比較して、営業利益は「開発事業」が214百万円、「その他の事業」が47百万円、「消去又は全社」が5百万円それぞれ減少し、営業損失は「建設事業」が274百万円増加している。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、国内連結会社は、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。この結果、従来の方法による場合と比較して、営業利益は「開発事業」が59百万円、「その他の事業」が103百万円、「消去又は全社」が4百万円それぞれ減少し、営業損失は「建設事業」が293百万円増加している。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,716,108	125,304	107,126	1,948,540		1,948,540
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,926	2,058	10,763	18,748	(18,748)	
計	1,722,034	127,363	117,889	1,967,288	(18,748)	1,948,540
営業費用	1,718,896	113,431	114,929	1,947,257	(18,412)	1,928,844
営業利益	3,138	13,932	2,960	20,031	(335)	19,695
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	1,463,204	479,843	89,207	2,032,255	(146,828)	1,885,426
減価償却費	9,546	7,414	2,851	19,811	(246)	19,565
減損損失	921	1,136	5	2,063		2,063
資本的支出	14,207	6,055	3,214	23,477	(331)	23,145

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。ただし、開発事業については重要性を勘案し、連結損益計算書の開発事業等売上高より区分して表示している。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業：都市開発、地域開発等不動産開発全般に関する事業

その他の事業：意匠、構造設計その他設計・エンジニアリング全般に関する事業、金融及びその他の事業

3 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用等及びその償却額が含まれている。

4 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「建設事業」について資産は388百万円、減価償却費は142百万円、資本的支出は253百万円それぞれ増加している。「開発事業」について資産は64百万円、減価償却費は30百万円それぞれ増加している。「その他の事業」について資産は4,237百万円、減価償却費は1,797百万円、資本的支出は1,146百万円それぞれ増加している。なお、この変更による損益への影響は軽微である。

5 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「建設事業」について資産は3,720百万円減少している。なお、この変更による損益への影響は軽微である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,649,481	163,812	25,639	55,110	1,894,044		1,894,044
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,542		7	3	1,554	(1,554)	
計	1,651,024	163,812	25,647	55,114	1,895,599	(1,554)	1,894,044
営業費用	1,639,190	158,136	27,925	52,259	1,877,511	(1,562)	1,875,948
営業利益又は 営業損失()	11,834	5,675	2,277	2,855	18,088	8	18,096
資産	1,805,875	154,021	44,272	81,491	2,085,661	(167,265)	1,918,395

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ

(2) 欧州.....イギリス、フランス

(3) アジア.....シンガポール、台湾

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、国内連結会社は、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「日本」について営業利益が542百万円減少している。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、国内連結会社は、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「日本」について営業利益が460百万円減少している。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,710,405	144,321	23,550	70,262	1,948,540		1,948,540
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	866		9	0	876	(876)	
計	1,711,272	144,321	23,559	70,263	1,949,417	(876)	1,948,540
営業費用	1,694,444	145,109	24,005	66,170	1,929,729	(885)	1,928,844
営業利益又は 営業損失()	16,827	787	445	4,092	19,687	8	19,695
資産	1,818,938	142,509	15,103	68,815	2,045,367	(159,940)	1,885,426

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ

(2) 欧州.....英国、フランス

(3) アジア.....シンガポール、台湾

3 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「日本」について資産は4,690百万円増加している。なお、この変更による損益への影響は軽微である。

4 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、資産は「北米」について2,257百万円、「アジア」について1,462百万円それぞれ減少している。なお、この変更による損益への影響は軽微である。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	163,861	26,216	79,794	80,699	350,572
連結売上高(百万円)					1,894,044
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.6	1.4	4.2	4.3	18.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ

(2) 欧州.....チェコ、ポーランド

(3) アジア.....シンガポール、台湾

(4) その他の地域.....アルジェリア、アラブ首長国連邦

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	144,102	24,391	86,898	141,570	396,963
連結売上高(百万円)					1,948,540
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.4	1.2	4.5	7.3	20.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ

(2) 欧州.....英国、チェコ、ポーランド

(3) アジア.....シンガポール、台湾

(4) その他の地域.....アルジェリア、アラブ首長国連邦

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	ケーエコーボ(株) (注)1	東京都 練馬区	10	不動産の売 買、賃貸、管理 及び仲介等	なし	兼任 1名	なし	建設工事 の受注 (注)2	68 (注)3	未成工事 受入金	183
								開発業務 の受託 (注)2	116		
								設計業務 の受託 (注)2	15		

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社取締役鹿島昭一の近親者(当社取締役鹿島光一を含む。)が議決権の100%を直接保有している。
- 2 建設工事の受注並びに開発業務及び設計業務の受託については、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。
- 3 建設工事(受注総額720百万円(税抜))の施工に伴う当連結会計年度の工事進行基準売上高である。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用している。

なお、これによる開示対象の追加及び除外はない。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	ケーエコーボ(株) (注)1	東京都 練馬区	10	不動産の売 買、賃貸、管理 及び仲介等	なし	建設工事の受注 及び開発業務の 受託 役員の兼任	建設工事 の受注 (注)2	355 (注)3	未成工事 受入金	80
							開発業務 の受託 (注)2		開発事業 等受入金	18
役員及びその 近親者	鹿島 昭一			当社取締役	被所有 直接3.11	住宅の分譲	住宅の 分譲 (注)4	182		

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社取締役鹿島昭一の近親者(当社取締役鹿島光一を含む)が議決権の100%を直接保有している。
- 2 建設工事(受注総額720百万円(税抜))の受注並びに開発業務(契約額35百万円(税抜))の受託については、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。
- 3 建設工事の施工に伴う当連結会計年度の工事進行基準売上高である。
- 4 住宅の分譲価格については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、資金調達先の多様化を図るため、不動産の流動化を行っている。流動化においては、当社グループが、不動産（信託受益権を含む）を特別目的会社（特例有限会社及び株式会社の形態による）に譲渡し、特別目的会社が当該不動産を裏付けとして借入等によって調達した資金を、売却代金として受領している。

また、特別目的会社に譲渡した不動産について、当社グループが賃借を行っているものがある。さらに、特別目的会社に対しては、匿名組合契約を締結しており、当該契約に基づく出資金を有している。当社グループは、拠出した匿名組合出資金を回収する予定である。

当連結会計年度末現在、不動産の流動化に係る出資残高のある特別目的会社は4社あり、これらの直近の決算日における資産総額（単純合計）は63,909百万円、負債総額（単純合計）は63,890百万円である。

なお、当社グループは、いずれの特別目的会社についても、議決権のある出資等は有しておらず、役員
の派遣もない。

当連結会計年度における特別目的会社との主な取引の金額等は次のとおりである。

	主な取引の金額等(百万円)	主な損益	
		項目	金額(百万円)
匿名組合出資金 (注) 1	-	分配益	1,412
賃借取引	-	支払リース料 (注) 2	5,565

(注) 1 当連結会計年度末現在、匿名組合出資金の残高は7,262百万円である。また、匿名組合出資金に係る分配益は、営業外収益に計上している。

2 不動産の賃貸借契約は不動産信託受託者との間で締結しており、支払賃料は、当該賃貸借契約に基づき不動産信託受託者へ支払っている金額を記載している。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、資金調達先の多様化を図るため、不動産の流動化を行っている。流動化においては、当社グループが、不動産（信託受益権を含む）を特別目的会社（特例有限会社及び株式会社の形態による）に譲渡し、特別目的会社が当該不動産を裏付けとして借入等によって調達した資金を、売却代金として受領している。

また、特別目的会社に譲渡した不動産について、当社グループが賃借を行っているものがある。さらに、特別目的会社に対しては、匿名組合契約を締結しており、当該契約に基づく出資金を有している。当社グループは、拠出した匿名組合出資金を回収する予定である。

当連結会計年度末現在、不動産の流動化に係る出資残高のある特別目的会社は4社あり、これらの直近の決算日における資産総額（単純合計）は65,306百万円、負債総額（単純合計）は65,287百万円である。

なお、当社グループは、いずれの特別目的会社についても、議決権のある出資等は有しておらず、役員
の派遣もない。

当連結会計年度における特別目的会社との主な取引の金額等は次のとおりである。

	主な取引の金額等(百万円)	主な損益	
		項目	金額(百万円)
匿名組合出資金 (注) 1	-	分配益	2,116
賃借取引	-	支払リース料 (注) 2	5,476

(注) 1 当連結会計年度末現在、匿名組合出資金の残高は7,702百万円である。また、匿名組合出資金に係る分配益は、営業外収益に計上している。

2 不動産の賃貸借契約は不動産信託受託者との間で締結しており、支払賃料は、当該賃貸借契約に基づき不動産信託受託者へ支払っている金額を記載している。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	292.63円	227.56円
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	39.13円	6.20円

(注) 1 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	305,449	239,046
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	8,169	7,941
(うち少数株主持分(百万円))	8,169	7,941
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	297,279	231,104
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	1,015,889	1,015,569

3 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	40,709	6,296
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(百万円)	40,709	6,296
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,040,232	1,015,734

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(重要な子会社の解散)</p> <p>当社は、平成20年5月15日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるカジマ ヨーロッパ ビー ヴイの解散について以下のとおり決議した。</p> <p>(1) 解散の理由 欧州事業における経営基盤の強化と現地法人運営の効率化のため、当社全額出資の統括法人を英国に新設し欧州全体の地域統括機能を集約させることに伴い、当該子会社がその役割を終えることになったため。</p> <p>(2) 会社名称 カジマ ヨーロッパ ビー ヴイ 事業内容 当社グループの英国を除く欧州における子会社の統括及び建設事業、欧州における関係会社への投融資 持分比率 100%</p> <p>(3) 解散時期 2009年度清算終了予定</p> <p>(4) 解散による影響 同社の解散に伴う業績並びに営業活動等へ及ぼす重要な影響はない。</p> <p>(重要な子会社の設立)</p> <p>当社は、平成20年5月15日開催の取締役会において、当社全額出資の連結子会社を英国に設立することについて以下のとおり決議した。</p> <p>(1) 設立の目的 欧州事業における経営基盤の強化と現地法人運営の効率化のため、欧州全体の地域統括機能を集約させる。</p> <p>(2) 会社名称 (仮称)カジマ ヨーロッパ リミテッド 事業内容 当社グループの欧州における子会社の統括、欧州における関係会社への投融資 持分比率 100%</p> <p>(3) 設立時期 2008年度中</p> <p>(4) 取得する株式の取得価額 75百万英ポンド(予定)</p>	<p>(社債(私募債)の発行)</p> <p>当社は、平成21年4月14日開催の取締役会において、社債(私募債)の発行について以下のとおり包括決議した。</p> <p>(1) 発行金額 300億円以下 ただし、複数回に分けて発行できる。</p> <p>(2) 年限 3年以上10年以下</p> <p>(3) 払込金額 額面100円につき100円</p> <p>(4) 償還金額 額面100円につき100円</p> <p>(5) 利払方法 3ヵ月もしくは半年毎、後払い</p> <p>(6) 償還方法 期中定時償還もしくは満期一括償還</p> <p>(7) 払込期日 平成21年9月末日まで</p> <p>(8) 募集方法 私募</p> <p>上記の取締役会決議に基づき、平成21年6月22日を払込期日として「第32回無担保社債」を発行した。</p> <p>第32回無担保社債(適格機関投資家限定)</p> <p>発行総額 200億円 利率 1.60% 償還期限 平成26年6月20日</p> <p>(資本準備金の額の減少)</p> <p>当社は、平成21年5月15日開催の取締役会において、資本準備金の額を減少することを定時株主総会に付議することを決議し、平成21年6月26日開催の定時株主総会において、以下のとおり承認可決された。</p> <p>(1) 資本準備金の額の減少の目的 今後の資本政策上の柔軟性及び機動性を確保するため。</p> <p>(2) 資本準備金の額の減少の要領 会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金の額を減少し、同額をその他資本剰余金に振替える。</p> <p>減少する資本準備金の額 資本準備金49,485百万円のうち29,000百万円 増加するその他資本剰余金の額 その他資本剰余金29,000百万円</p> <p>(3) 資本準備金の額の減少が効力を生ずる日 平成21年8月5日</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
鹿島建設(株)	第21回 無担保社債	平成12年 2月8日	10,000	(10,000) 10,000	年2.90	無担保社債	平成22年 2月8日
鹿島建設(株)	第26回 無担保社債	平成15年 2月28日	10,000	(10,000) 10,000	年1.40	無担保社債	平成22年 2月26日
鹿島建設(株)	第27回 無担保社債	平成17年 2月23日	(10,000) 10,000		年0.58	無担保社債	平成21年 2月23日
鹿島建設(株)	第28回 無担保社債	平成17年 2月23日	10,000	10,000	年1.15	無担保社債	平成24年 2月23日
鹿島建設(株)	第29回 無担保社債	平成17年 12月13日	10,000	10,000	年1.01	無担保社債	平成22年 12月13日
鹿島建設(株)	第30回 無担保社債	平成17年 12月13日	10,000	10,000	年1.39	無担保社債	平成24年 12月13日
鹿島建設(株)	第31回 無担保社債	平成20年 2月28日	10,000	10,000	年1.58	無担保社債	平成25年 2月28日
プラタナス特定目的会社(注)2	第1回 一般担保付 特定社債	平成19年 12月19日	200		年1.38	一般担保付 特定社債	平成22年 2月26日
プラタナス特定目的会社	第2回 無担保特定社債	平成20年 9月12日		(200) 200	年1.18	無担保 特定社債	平成22年 2月26日
カジマ・キャピタル・オブ・アメリカ・インコーポレーテッド(注)3	普通社債	平成15年 5月27日 ～平成16年 8月27日	(5,923) 5,923		年4.209 ～5.688	無担保社債	平成20年 5月27日 ～平成20年 8月27日
カジマ・アジア・キャピタル・リミテッド(注)4	普通社債	平成17年 2月15日 ～平成17年 5月9日	(1,899) 1,899		年5.064 ～5.64	無担保社債	平成20年 2月15日 ～平成20年 5月9日
カジマ ヨーロッパ ビー ヴィ (注)5	普通社債	平成16年 2月26日 ～平成17年 4月8日	(6,888) 8,067	(697) 697	年4.95 ～5.75	無担保社債	平成20年 2月26日 ～平成21年 2月26日
合計			(24,711) 86,091	(20,897) 60,897			

- (注) 1 前期末残高及び当期末残高欄の()内の金額は、1年以内に償還期限が到来するため、連結貸借対照表において「1年内償還予定の社債」として掲げてある金額を内書きで示したものである。
- 2 償還期限は平成22年2月26日であったが、平成20年9月12日に全額期限前償還している。
- 3 在外子会社カジマ・キャピタル・オブ・アメリカ・インコーポレーテッドの発行しているものを集約している。
- 4 在外子会社カジマ・アジア・キャピタル・リミテッドの発行しているものを集約している。
- 5 在外子会社カジマヨーロッパビーヴィの発行しているものを集約している。なお、償還期限が平成21年2月26日までであるのは、同社の決算日が12月31日であることによるものである。
- 6 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20,897	10,000	10,000	20,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	111,160	142,206	1.45	
1年以内に返済予定の長期借入金	26,648	37,627	2.37	
1年以内に返済予定のリース債務		2,084		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	172,900	207,805	1.68	平成22年～平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		2,672		平成22年～平成27年
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー (1年以内返済)	77,000	92,000	1.39	
預り金(1年以内返済)	11,061	11,316	0.93	
流動負債「その他」 (1年以内返済)	24,895	24,375	1.49	
固定負債「その他」(1年超)	19,421	17,673	1.97	平成22年～平成33年
合計	443,087	537,762		

(注) 1 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

2 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	48,364	29,536	41,874	77,037
リース債務	1,443	750	340	100
その他有利子負債	1,747	1,747	1,747	1,747

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	412,308	528,182	455,092	552,956
税金等調整前 四半期純利益又は 税金等調整前 四半期純損失() (百万円)	7,421	2,564	10,105	774
四半期純利益又は 四半期純損失() (百万円)	4,748	1,922	8,289	4,677
1株当たり 四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	4.67	1.89	8.16	4.61

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4 66,326	4 110,948
受取手形	12,042	1 23,689
完成工事未収入金	1, 3, 7 460,519	1, 3, 7 399,585
有価証券	99	4 237
営業投資有価証券	-	23,347
販売用不動産	30,755	35,689
未成工事支出金	79,464	101,710
開発事業等支出金	64,407	82,274
材料貯蔵品	182	45
前払費用	1 1,676	1 1,477
繰延税金資産	63,647	64,752
未収入金	1 32,283	1 23,121
立替金	1 57,014	1 66,467
その他	1, 3 31,385	1, 3 24,914
貸倒引当金	1,662	3,253
流動資産合計	898,142	955,009
固定資産		
有形固定資産		
建物	197,458	201,638
減価償却累計額	123,389	127,347
建物(純額)	74,068	74,291
構築物	14,000	14,164
減価償却累計額	10,909	10,733
構築物(純額)	3,090	3,430
機械及び装置	17,639	16,721
減価償却累計額	15,393	14,222
機械及び装置(純額)	2,245	2,498
車両運搬具	1,472	1,565
減価償却累計額	1,165	1,304
車両運搬具(純額)	307	260
工具器具・備品	12,234	12,774
減価償却累計額	10,090	10,331
工具器具・備品(純額)	2,144	2,443
土地	2, 3 145,746	2, 3 144,880
リース資産	-	1,882
減価償却累計額	-	597
リース資産(純額)	-	1,284
建設仮勘定	3,502	3,789
その他	402	395
有形固定資産計	231,508	233,274

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
借地権	4,650	4,650
ソフトウェア	2,538	2,335
リース資産	-	11
その他	471	470
無形固定資産計	7,660	7,468
投資その他の資産		
投資有価証券	4, 5 241,011	5 165,715
関係会社株式	3 54,980	3 68,886
その他の関係会社有価証券	3,120	4,500
出資金	953	940
関係会社出資金	6,278	5,432
長期貸付金	3,591	3,589
従業員に対する長期貸付金	1	1
関係会社長期貸付金	3 35,389	3 10,612
破産債権、更生債権等	239	3,807
長期前払費用	4,703	5,763
繰延税金資産	37,621	56,563
その他	1, 3 19,727	1, 3 26,720
貸倒引当金	10,574	17,936
投資その他の資産計	397,043	334,598
固定資産合計	636,211	575,340
資産合計	1,534,353	1,530,350

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,934	3,786
工事未払金	¹ 446,515	¹ 455,386
短期借入金	³ 79,068	³ 110,715
コマーシャル・ペーパー	77,000	92,000
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
リース債務	-	515
未払金	13,572	17,177
未払費用	12,041	11,531
未払法人税等	848	1,714
未成工事受入金	150,270	134,126
開発事業等受入金	17,996	16,770
預り金	¹ 111,306	¹ 101,116
前受収益	4,978	4,401
完成工事補償引当金	1,140	2,594
工事損失引当金	20,770	19,470
従業員預り金	22,038	21,551
その他	881	1,186
流動負債合計	970,362	1,014,043
固定負債		
社債	60,000	40,000
長期借入金	³ 88,148	³ 133,526
リース債務	-	797
再評価に係る繰延税金負債	² 18,995	² 18,589
退職給付引当金	56,990	56,579
開発事業関連損失引当金	5,904	-
関係会社事業損失引当金	18,452	6,764
長期未払金	22,210	20,086
長期預り金	³ 24,762	³ 22,773
その他	3,501	1,242
固定負債合計	298,964	300,360
負債合計	1,269,327	1,314,404

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金		
資本準備金	49,485	49,485
資本剰余金合計	49,485	49,485
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	118	58
固定資産圧縮積立金	11,095	9,768
別途積立金	51,997	51,997
繰越利益剰余金	9,699	3,004
利益剰余金合計	72,910	58,820
自己株式	13,174	13,273
株主資本合計	190,667	176,478
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,406	15,021
繰延ヘッジ損益	729	638
土地再評価差額金	25,681 ₂	25,084 ₂
評価・換算差額等合計	74,358	39,467
純資産合計	265,026	215,945
負債純資産合計	1,534,353	1,530,350

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高		
完成工事高	1,288,730	1,416,496
開発事業等売上高	134,413	75,440
売上高合計	1,423,143	1,491,936
売上原価		
完成工事原価	1,236,525	1,358,018
開発事業等売上原価	115,505	59,380
売上原価合計	1,352,030	1,417,399
売上総利益		
完成工事総利益	52,205	58,477
開発事業等総利益	18,908	16,059
売上総利益合計	71,113	74,537
販売費及び一般管理費		
役員報酬	665	581
執行役員報酬	1,346	1,456
従業員給料手当	22,475	21,815
退職給付引当金繰入額	1,755	1,602
退職年金掛金	549	524
法定福利費	3,051	3,001
福利厚生費	1,511	1,471
修繕維持費	815	766
事務用品費	1,613	626
通信交通費	2,999	2,883
動力用水光熱費	414	380
調査研究費	8,654	8,858
広告宣伝費	703	625
貸倒引当金繰入額	-	41
交際費	777	751
寄付金	220	140
地代家賃	2,334	1,918
減価償却費	2,086	2,122
租税公課	1,637	1,668
保険料	129	107
雑費	12,728	13,829
販売費及び一般管理費合計	66,471	65,175
営業利益	4,642	9,361
営業外収益		
受取利息	463	490
受取配当金	12,587	9,324
その他	2,001	3,133
営業外収益合計	15,052	12,949

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外費用		
支払利息	4,475	5,033
社債利息	1,262	993
コマーシャル・ペーパー利息	-	1,229
貸倒引当金繰入額	-	176
為替差損	5,356	1,194
その他	3,436	1,913
営業外費用合計	14,531	10,539
経常利益	5,163	11,771
特別利益		
固定資産売却益	² 1,311	² 98
投資有価証券売却益	87	2
関係会社出資金売却益	15,027	7,937
貸倒引当金戻入額	4,878	-
関係会社事業損失引当金戻入額	5,195	-
特別利益合計	26,499	8,037
特別損失		
固定資産売却損	³ 2,094	³ 75
固定資産除却損	⁴ 5,629	⁴ 2,164
投資有価証券売却損	7	45
投資有価証券評価損	2,172	8,414
関係会社株式評価損	-	299
減損損失	⁷ 2,122	⁷ 861
貸倒引当金繰入額	-	11,091
関係会社事業損失引当金繰入額	-	2,573
過年度完成工事補償損失	3,589	-
訴訟和解金	4	292
特別損失合計	15,619	25,818
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	16,043	6,009
法人税、住民税及び事業税	4,732	1,349
法人税等調整額	5,441	2,888
法人税等合計	10,173	1,538
当期純利益又は当期純損失()	5,870	7,548

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		157,861	12.8	165,846	12.2
労務費		105,418	8.5	127,587	9.4
(うち労務外注費)		(105,418)	(8.5)	(127,587)	(9.4)
外注費		805,095	65.1	888,601	65.4
経費		168,149	13.6	175,983	13.0
(うち人件費)		(53,087)	(4.3)	(50,546)	(3.7)
計		1,236,525	100	1,358,018	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【開発事業等売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
開発事業					
土地代		45,707	39.6	11,414	19.2
建物代		1,511	1.3	593	1.0
工事費		39,286	34.0	17,198	29.0
経費		21,507	18.6	19,531	32.9
小計		108,012	93.5	48,737	82.1
その他		7,492	6.5	10,643	17.9
計		115,505	100	59,380	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	81,447	81,447
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	81,447	81,447
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	49,485	49,485
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	49,485	49,485
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	177	118
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	58	59
当期変動額合計	58	59
当期末残高	118	58
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	11,000	11,095
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	169	-
固定資産圧縮積立金の取崩	74	1,327
当期変動額合計	95	1,327
当期末残高	11,095	9,768
別途積立金		
前期末残高	38,997	51,997
当期変動額		
別途積立金の積立	13,000	-
当期変動額合計	13,000	-
当期末残高	51,997	51,997
繰越利益剰余金		
前期末残高	24,860	9,699
当期変動額		
剰余金の配当	7,913	7,138
別途積立金の積立	13,000	-
特別償却準備金の取崩	58	59
固定資産圧縮積立金の積立	169	-
固定資産圧縮積立金の取崩	74	1,327
当期純利益又は当期純損失()	5,870	7,548
土地再評価差額金の取崩	82	597
当期変動額合計	15,161	12,703
当期末残高	9,699	3,004

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	853	13,174
当期変動額		
自己株式の取得	12,321	99
当期変動額合計	12,321	99
当期末残高	13,174	13,273
株主資本合計		
前期末残高	205,114	190,667
当期変動額		
剰余金の配当	7,913	7,138
別途積立金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	5,870	7,548
自己株式の取得	12,321	99
土地再評価差額金の取崩	82	597
当期変動額合計	14,446	14,189
当期末残高	190,667	176,478
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	110,064	49,406
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	60,657	34,385
当期変動額合計	60,657	34,385
当期末残高	49,406	15,021
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	422	729
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	307	91
当期変動額合計	307	91
当期末残高	729	638
土地再評価差額金		
前期末残高	26,500	25,681
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	819	597
当期変動額合計	819	597
当期末残高	25,681	25,084
評価・換算差額等合計		
前期末残高	136,142	74,358
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	819	597
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	60,964	34,294
当期変動額合計	61,783	34,891
当期末残高	74,358	39,467

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	341,257	265,026
当期変動額		
剰余金の配当	7,913	7,138
当期純利益又は当期純損失()	5,870	7,548
自己株式の取得	12,321	99
土地再評価差額金の取崩	901	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	60,964	34,294
当期変動額合計	76,230	49,080
当期末残高	265,026	215,945

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 (a)時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) (b)時価のないもの 債券 償却原価法(定額法) その他 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 (a)時価のあるもの 同左 (b)時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 原則として時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定) 未成工事支出金 個別法による原価法 開発事業等支出金 個別法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定) 材料貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定)	販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左 開発事業等支出金 同左 材料貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(建物附属設備を除く)に ついては定額法 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同 一の基準を適用 (会計処理の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度 から、平成19年4月1日以降に取得 した有形固定資産について、改正後 の法人税法に基づく減価償却の方法 に変更している。 これにより営業利益、経常利益及び 税引前当期純利益は、それぞれ278百 万円減少している。	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(建物附属設備を除く)に ついては定額法 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同 一の基準を適用

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ255百万円減少している。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 長期前払費用 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	社債発行費は、支出時に全額費用として処理している。	
6 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対し、前2事業年度の実績率を基礎に将来の支出見込を勘案して計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事の損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産(閉鎖型適格退職年金部分)の見込額に基づき計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理または費用の減額処理をしている。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理または費用の減額処理をすることとしている。</p> <p>開発事業関連損失引当金 開発事業関連取引に関して、将来発生する可能性のある損失に備えるため、契約条件、開発計画等を個別に検討し、事業年度末における損失見込額を計上している。</p> <p>関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金額を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上している。</p>	<p>関係会社事業損失引当金 同左</p>
7 完成工事高の計上基準	<p>請負工事に係る収益の計上基準は、請負金額100百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は865,486百万円である。</p>	<p>請負工事に係る収益の計上基準は、請負金額100百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は1,056,371百万円である。</p>
8 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	
9 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。ただし、その他有価証券の価格変動リスクのヘッジについては、時価ヘッジ処理によっている。</p> <p>なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象)</p> <p>為替予約 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>通貨スワップ 外貨建借入金及び外貨建予定取引</p> <p>金利スワップ 借入金及び社債等</p> <p>先渡契約 その他有価証券</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>ヘッジ方針 当社の内部規定である「デリバティブ取引の取扱基準」及び「リスク管理要領書」に基づき、為替変動リスク、金利変動リスク及びその他有価証券の価格変動リスクをヘッジしている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約及び通貨スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致していることを事前テストで確認し、また半期毎に当該条件に変更がないことを事後テストで確認している。</p> <p>なお、外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テスト及び事後テストで確認している。</p> <p>金利スワップについては、事前テスト及び事後テストにより、ヘッジ対象とヘッジ手段の過去の変動累計(おおむね5年間程度)を比率分析によって評価し、ヘッジ有効性を確認している。</p> <p>ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができる場合には、有効性の判定は省略している。</p> <p>その他有価証券の先渡契約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の対象銘柄、対象株式数が一致しており、ヘッジ手段がヘッジ対象の相場変動を相殺することを事前テスト及び事後テストで確認している。</p> <p>その他 信用リスク極小化のため、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用力の高い国内外の金融機関に限定している。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約及び通貨スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致していることを事前テストで確認し、また四半期毎に当該条件に変更がないことを事後テストで確認している。</p> <p>なお、外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テスト及び事後テストで確認している。</p> <p>金利スワップについては、事前テスト及び事後テストにより、ヘッジ対象とヘッジ手段の過去の変動累計(おおむね5年間程度)を比率分析によって評価し、ヘッジ有効性を確認している。</p> <p>ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができる場合には、有効性の判定は省略している。</p> <p>その他有価証券の先渡契約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の対象銘柄、対象株式数が一致しており、ヘッジ手段がヘッジ対象の相場変動を相殺することを事前テスト及び事後テストで確認している。</p> <p>その他 同左</p>
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理 税抜方式によっている。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理 同左 連結納税制度の適用 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 この変更による損益への影響はない。</p>

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>「コマーシャル・ペーパー利息」については、営業外費用の「その他」に含めて表示していたが、営業外費用総額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度から区分掲記することとした。 なお、前事業年度の「コマーシャル・ペーパー利息」は877百万円である。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(営業投資有価証券の表示変更) 前事業年度において、投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示していた不動産開発事業に関連する特別目的会社への出資持分13,399百万円を、当事業年度から、流動資産の「営業投資有価証券」に振替えている。 これは、不動産開発事業の多様化に伴い、不動産開発事業に関連する特別目的会社への出資に金額的な重要性が高まってきたこと等から、同取引の開発事業としての経済実態をより適切に表示するために行ったものである。 なお、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、定款の一部変更が承認可決され、事業目的に「不動産関連の特別目的会社に対する出資並びに出資持分の売買」が追加されている。</p>

[次へ](#)

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1 このうち関係会社に対するものは、次のとおりである。		1 このうち関係会社に対するものは、次のとおりである。	
百万円		百万円	
完成工事未収入金	7,053	完成工事未収入金	11,647
未収入金	5,179	未収入金	2,279
立替金	3,267	立替金	2,270
その他(資産)	11,312	その他(資産)	4,651
工事未払金	56,162	工事未払金	47,233
預り金	20,372	預り金	20,462
2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額に係る税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、税効果相当額控除後の再評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。		2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額に係る税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、税効果相当額控除後の再評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。	
・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価によっている。		・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価によっている。	
・再評価を行った年月日 平成14年3月31日		・再評価を行った年月日 平成14年3月31日	
・再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 5,566百万円			
3 担保に供している資産及び対応する債務		3 担保に供している資産及び対応する債務	
担保に供している資産		担保に供している資産	
区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)
完成工事未収入金	278	完成工事未収入金	259
流動資産「その他」(関係会社短期貸付金)	32	流動資産「その他」(関係会社短期貸付金)	35
土地	34	土地	34
関係会社株式	525 3	関係会社株式	520 3
関係会社長期貸付金	1,524	関係会社長期貸付金	1,492
投資その他の資産「その他」(長期保証金)	154	投資その他の資産「その他」(長期保証金)	154
対応する債務		対応する債務	
区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)
短期借入金	8	短期借入金	9
長期借入金	121	長期借入金	112
(注) 1		(注) 1	
長期預り金	4	長期預り金	4
(注) 2		(注) 2	
(注) 3		(注) 3	
(注) 1		(注) 1	
(注) 4		(注) 4	
(注) 1 関係会社(12社)と金融機関との間で締結したシンジケーション・ローン契約等に基づく同社の一切の債務を担保するために、劣後ローン債権根譲渡担保権設定契約等を締結している。		(注) 1 関係会社(12社)と金融機関との間で締結したシンジケーション・ローン契約等に基づく同社の一切の債務を担保するために、劣後ローン債権根譲渡担保権設定契約等を締結している。	
なお、関係会社短期貸付金は、関係会社(3社)への長期貸付金のうち1年以内の回収予定額である。		なお、関係会社短期貸付金は、関係会社(5社)への長期貸付金のうち1年以内の回収予定額である。	

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
(注)2 関係会社(19社)と金融機関との間で締結した優先貸付契約等に基づく同社の一切の債務を担保するために、株式根質権設定契約等を締結している。	(注)2 関係会社(18社)と金融機関との間で締結した優先貸付契約等に基づく同社の一切の債務を担保するために、株式根質権設定契約等を締結している。
(注)3 関係会社と得意先との間で締結した定期借地権設定契約等に基づく一切の債務を担保するために、質権設定契約を締結している。	(注)3 関係会社と得意先との間で締結した定期借地権設定契約等に基づく一切の債務を担保するために、質権設定契約を締結している。
(注)4 得意先と金融機関との間で締結した金銭消費貸借契約に基づく同得意先の一切の債務を担保するために、質権設定契約を締結している。	(注)4 得意先と金融機関との間で締結した金銭消費貸借契約に基づく同得意先の一切の債務を担保するために、質権設定契約を締結している。
4 下記の資産は、工事契約保証金等の代用として得意先に差入れている。	4 下記の資産は、工事契約保証金等の代用として得意先に差入れている。
百万円	百万円
現金預金(定期預金)	現金預金(定期預金)
45	45
投資有価証券	有価証券
69	70
計	計
115	115
5 このうち、有価証券消費貸借契約に基づく貸付が166百万円含まれている。	5 このうち、有価証券消費貸借契約に基づく貸付が38,365百万円含まれている。
6 偶発債務 下記の会社等の銀行借入金等について保証等を行っている。	6 偶発債務 下記の会社等の銀行借入金等について保証等を行っている。
(うち保証予約等)	(うち保証予約等)
関係会社	関係会社
百万円 百万円	百万円 百万円
鹿島八重洲開発(株)	鹿島八重洲開発(株)
34,000	30,731
鹿島リース(株)	鹿島リース(株)
20,016 (20,016)	18,922 (18,922)
プラタナス特定目的会社	カジマ ユー エス エー インコーポレーテッド
7,500	4,911
カジマ・キャピタル・オブ・アメリカ・インコーポレーテッド	カジマ ヨーロッパ リミテッド
5,198 (5,198)	2,921
カジマ ユー エス エー インコーポレーテッド	その他6件
5,009	2,315
カジマ ヨーロッパ ビー ヴィ	小計
2,036 (2,036)	59,802 (18,922)
新潟万代島ビルディング(株)	その他
1,065	当社従業員
その他6件	816
3,007 (930)	新潟国際コンベンションホテル(株)
小計	803
77,833 (28,181)	市原グリーン電力(株)
その他	694
当社従業員	小計
1,008	2,313
新潟国際コンベンションホテル(株)	計
860	62,116 (18,922)
市原グリーン電力(株)	なお、再保証のある保証債務については、当社の負担額を記載している。
776	
その他1件	
320	
小計	
2,965	
計	
80,798 (28,181)	
なお、再保証のある保証債務については、当社の負担額を記載している。	
7 債権流動化による完成工事未収入金の譲渡高	7 債権流動化による完成工事未収入金の譲渡高
34,832百万円	53,721百万円
8 当社は、緊急時における資金調達手段を確保するため、取引銀行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。契約極度額は100,000百万円であるが、当事業年度末現在において、本契約に基づく借入金残高はない。	8 当社は、緊急時における資金調達手段を確保するため、取引銀行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。契約極度額は150,000百万円であるが、当事業年度末現在において、本契約に基づく借入金残高はない。

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																														
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、9,445百万円である。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">647</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">376</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">247</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,311</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,089</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,094</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,443</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">216</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費</td> <td style="text-align: right;">1,970</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,629</td> </tr> </table> <p>5 このうち関係会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">7,343百万円</td> </tr> </table> <p>6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損が売上原価に1,456百万円含まれている。</p>	百万円		建物	647	土地	376	借地権	247	その他	39	計	1,311	百万円		機械及び装置	2,089	その他	5	計	2,094	百万円		建物	3,443	その他	216	解体撤去費	1,970	計	5,629	受取配当金	7,343百万円	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、9,761百万円である。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">383</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費</td> <td style="text-align: right;">1,418</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,164</td> </tr> </table> <p>5 このうち関係会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">3,667百万円</td> </tr> </table> <p>6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損が売上原価に871百万円含まれている。</p>	百万円		機械及び装置	71	その他	26	計	98	百万円		土地	45	その他	29	計	75	百万円		建物	383	機械及び装置	192	その他	169	解体撤去費	1,418	計	2,164	受取配当金	3,667百万円
百万円																																																															
建物	647																																																														
土地	376																																																														
借地権	247																																																														
その他	39																																																														
計	1,311																																																														
百万円																																																															
機械及び装置	2,089																																																														
その他	5																																																														
計	2,094																																																														
百万円																																																															
建物	3,443																																																														
その他	216																																																														
解体撤去費	1,970																																																														
計	5,629																																																														
受取配当金	7,343百万円																																																														
百万円																																																															
機械及び装置	71																																																														
その他	26																																																														
計	98																																																														
百万円																																																															
土地	45																																																														
その他	29																																																														
計	75																																																														
百万円																																																															
建物	383																																																														
機械及び装置	192																																																														
その他	169																																																														
解体撤去費	1,418																																																														
計	2,164																																																														
受取配当金	3,667百万円																																																														

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>7 減損損失 当事業年度において、以下の資産または資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸用資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び土地</td> <td style="text-align: center;">愛知県他</td> <td style="text-align: center;">2件</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び土地</td> <td style="text-align: center;">神奈川県</td> <td style="text-align: center;">1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。</p> <p>賃貸用資産の収益性の低下等並びに遊休資産の地価の下落により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,122百万円)として特別損失に計上している。その内訳は、賃貸用資産2,046百万円(建物1,183百万円、構築物18百万円、土地844百万円)、遊休資産75百万円(建物57百万円、構築物2百万円、土地16百万円)である。</p> <p>なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく評価額から処分費用見込額を差引いて算定している。</p>	用途	種類	場所	件数	賃貸用資産	建物及び土地	愛知県他	2件	遊休資産	建物及び土地	神奈川県	1件	<p>7 減損損失 当事業年度において、以下の資産または資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び土地</td> <td style="text-align: center;">広島県他</td> <td style="text-align: center;">5件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した遊休資産については、個別の物件毎にグルーピングしている。</p> <p>遊休資産の地価の下落により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(861百万円)として特別損失に計上している。その内訳は、建物32百万円、構築物0百万円、土地828百万円である。</p> <p>なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準に基づく評価額から処分費用見込額を差引いて算定している。</p>	用途	種類	場所	件数	遊休資産	建物及び土地	広島県他	5件
用途	種類	場所	件数																		
賃貸用資産	建物及び土地	愛知県他	2件																		
遊休資産	建物及び土地	神奈川県	1件																		
用途	種類	場所	件数																		
遊休資産	建物及び土地	広島県他	5件																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	2,125	35,252		37,377

(注) 自己株式(普通株式)の増加35,252千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加35,000千株、単元未満株式の買取りによる増加252千株である。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	37,377	320		37,697

(注) 自己株式(普通株式)の増加320千株は、単元未満株式の買取りによるものである。

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
借主側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置・ 車両運搬具	1,557	1,039	517
工具器具・ 備品	1,776	1,400	376
その他	26	10	15
合計	3,360	2,450	909

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	百万円
1年内	558
1年超	923
計	<u>1,482</u>

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	百万円
支払リース料	677
減価償却費相当額	639
支払利息相当額	68

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする自己の資産に適用する方法に準じた方法によって
いる。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい
ては、利息法によっている。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。

2 オペレーティング・リース取引

借主側

未経過リース料

	百万円
1年内	12,939
1年超	67,790
計	<u>80,729</u>

貸主側

未経過リース料

	百万円
1年内	9,466
1年超	55,763
計	<u>65,230</u>

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

借主側

	百万円
1年内	8,562
1年超	47,069
計	<u>55,632</u>

貸主側

	百万円
1年内	5,698
1年超	39,257
計	<u>44,956</u>

[前△](#) [次△](#)

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 繰延税金資産 百万円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 繰延税金資産 百万円
	有価証券等評価損 32,159		有価証券等評価損 36,660
	たな卸資産評価損 24,371		たな卸資産評価損 24,636
	退職給付引当金 23,081		退職給付引当金 22,914
	固定資産(賃貸用等)評価損 12,237		固定資産(賃貸用等)評価損 11,182
	その他 59,270		その他 55,442
	繰延税金資産小計 151,120		繰延税金資産小計 150,836
	評価性引当額 5,867		評価性引当額 8,529
	繰延税金資産合計 145,253		繰延税金資産合計 142,307
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 35,952		その他有価証券評価差額金 13,009
	その他 8,032		その他 7,981
	繰延税金負債合計 43,984		繰延税金負債合計 20,991
	繰延税金資産の純額 101,268		繰延税金資産の純額 121,315
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.5%		法定実効税率 40.5%
	(調整)		(調整)
	永久に損金に算入されない項目 14.3		永久に損金に算入されない項目 27.0
	永久に益金に算入されない項目 3.8		永久に益金に算入されない項目 11.5
	住民税均等割等 3.1		住民税均等割 4.9
	投資価額修正 2.3		評価性引当額 44.3
	評価性引当額 14.2		その他 1.4
	事業税に関する課税所得差異 2.4		税効果会計適用後の法人税等の負担率 25.6%
	その他 0.2		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 63.4%		

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	259.85円	211.79円
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	5.62円	7.40円

- (注) 1 前事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。当事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	5,870	7,548
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(百万円)	5,870	7,548
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,044,276	1,019,779

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(重要な子会社の解散) 当社は、平成20年5月15日開催の取締役会において、当社の子会社であるカジマ ヨーロッパ ビー ヴイの解散について以下のとおり決議した。</p> <p>(1) 解散の理由 欧州事業における経営基盤の強化と現地法人運営の効率化のため、当社全額出資の統括法人を英国に新設し欧州全体の地域統括機能を集約させることに伴い、当該子会社がその役割を終えることになったため。</p> <p>(2) 会社名称 カジマ ヨーロッパ ビー ヴイ 事業内容 当社グループの英国を除く欧州における子会社の統括及び建設事業、欧州における関係会社への投融資 持分比率 100%</p> <p>(3) 解散時期 2009年度清算終了予定</p> <p>(4) 解散による影響 同社の解散に伴う業績並びに営業活動等へ及ぼす重要な影響はない。</p> <p>(重要な子会社の設立) 当社は、平成20年5月15日開催の取締役会において、当社全額出資の子会社を英国に設立することについて以下のとおり決議した。</p> <p>(1) 設立の目的 欧州事業における経営基盤の強化と現地法人運営の効率化のため、欧州全体の地域統括機能を集約させる。</p> <p>(2) 会社名称 (仮称)カジマ ヨーロッパ リミテッド 事業内容 当社グループの欧州における子会社の統括、欧州における関係会社への投融資 持分比率 100%</p> <p>(3) 設立時期 2008年度中</p> <p>(4) 取得する株式の取得価額 750万英ポンド(予定)</p>	<p>(社債(私募債)の発行) 平成21年4月14日開催の取締役会において、社債(私募債)の発行について以下のとおり包括決議した。</p> <p>(1) 発行金額 300億円以下 ただし、複数回に分けて発行できる。</p> <p>(2) 年限 3年以上10年以下</p> <p>(3) 払込金額 額面100円につき100円</p> <p>(4) 償還金額 額面100円につき100円</p> <p>(5) 利払方法 3ヵ月もしくは半年毎、後払い</p> <p>(6) 償還方法 期中定時償還もしくは満期一括償還</p> <p>(7) 払込期日 平成21年9月末日まで</p> <p>(8) 募集方法 私募</p> <p>上記の取締役会決議に基づき、平成21年6月22日を払込期日として「第32回無担保社債」を発行した。</p> <p>第32回無担保社債(適格機関投資家限定)</p> <p>発行総額 200億円 利率 1.60% 償還期限 平成26年6月20日</p> <p>(資本準備金の額の減少) 平成21年5月15日開催の取締役会において、資本準備金の額を減少することを定時株主総会に付議することを決議し、平成21年6月26日開催の定時株主総会において、以下のとおり承認可決された。</p> <p>(1) 資本準備金の額の減少の目的 今後の資本政策上の柔軟性及び機動性を確保するため。</p> <p>(2) 資本準備金の額の減少の要領 会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金の額を減少し、同額をその他資本剰余金に振替える。</p> <p>減少する資本準備金の額 資本準備金49,485百万円のうち29,000百万円 増加するその他資本剰余金の額 その他資本剰余金29,000百万円</p> <p>(3) 資本準備金の額の減少が効力を生ずる日 平成21年8月5日</p>

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
国際石油開発帝石(株)	4,320	2,950
(株)ヤクルト本社	602,000	1,055
アサヒビール(株)	762,040	896
信越化学工業(株)	513,907	2,451
中外製薬(株)	1,449,085	2,405
科研製薬(株)	1,014,021	840
大正製薬(株)	5,500,000	10,054
(株)オリエンタルランド	500,000	3,140
(株)フジ・メディア・ホールディングス	25,361	2,794
富士フイルムホールディングス(株)	1,098,150	2,333
(株)神戸製鋼所	17,606,609	2,218
千代田化工建設(株)	2,020,940	1,058
日東電工(株)	508,470	1,019
トヨタ自動車(株)	475,653	1,484
大日本印刷(株)	3,489,079	3,136
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,500,000	1,666
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,500,000	5,115
(株)群馬銀行	2,895,520	1,534
三井不動産(株)	13,362,746	14,258
三菱地所(株)	1,059,482	1,167
住友不動産(株)	7,912,851	8,569
京浜急行電鉄(株)	2,884,213	2,053
京王電鉄(株)	1,996,598	1,118
東日本旅客鉄道(株)	1,000,000	5,130
東海旅客鉄道(株)	8,800	4,875
近畿日本鉄道(株)	4,091,344	1,677
阪急阪神ホールディングス(株)	3,746,365	1,674
京阪電気鉄道(株)	2,304,050	923
ヤマトホールディングス(株)	1,006,635	933
三菱倉庫(株)	1,303,187	1,244
東京電力(株)	1,102,357	2,711

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
中部電力(株)	982,013	2,130
東北電力(株)	788,361	1,706
電源開発(株)	1,674,500	4,889
日本空港ビルデング(株)	1,000,000	1,040
(株)帝国ホテル	500,000	825
(株)西武ホールディングス	1,188,000	1,048
(株)みずほフィナンシャル グループ (第十一回第十一種優先株式)	1,500,000	1,500
その他(435銘柄)	85,134,725	41,111
計	178,011,382	146,745

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
割引金融債(1銘柄)	100	99
利付国債(1銘柄)	70	70
計	170	169

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
証券投資信託受益証券(1銘柄)	188,352,295	67
小計		67
(営業投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(優先出資証券)		
ジーシックス特定目的会社	159,320	7,966
中野駅前開発特定目的会社	123,400	6,170
はやて特定目的会社	26,600	2,660
さいたま新都心開発 特定目的会社	22,680	1,134
その他(2銘柄)	19,620	981
(投資事業有限責任組合等)		
(有)エムケイインベストメントを 営業者とする匿名組合	1	2,517
(有)カシオペアを 営業者とする匿名組合	1	1,919
小計		23,347
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(優先出資証券)		
エス・ビー・エクイティ・ セキュリティーズ(ケイマン) リミテッド シリーズA - 1	50	5,000
SMFG PREFERRED CAPITAL JPY 2 LIMITED (Series G)	50	5,000
その他(1銘柄)	1,578	410
(投資信託受益証券)		
証券投資信託受益証券(7銘柄)	904,578,914	486
(投資事業有限責任組合等)		
(有)ディア・ケイ・アイを 営業者とする匿名組合	1	3,744
ディア・プロパティーズ(株)を 営業者とする匿名組合	1	2,201
クリーフ(有)を 営業者とする匿名組合	13	1,106
ケーティービル(有)を 営業者とする匿名組合	1	998
その他(3銘柄)	3	22
小計		18,970
計		42,385

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	197,458	6,583	2,403 (32)	201,638	127,347	5,906	74,291
構築物	14,000	776	612 (0)	14,164	10,733	351	3,430
機械及び装置	17,639	1,558	2,477	16,721	14,222	1,171	2,498
車両運搬具	1,472	138	45	1,565	1,304	171	260
工具器具・備品	12,234	1,199	660	12,774	10,331	814	2,443
土地	145,746	273	1,140 (828)	144,880			144,880
リース資産		1,882		1,882	597	597	1,284
建設仮勘定	3,502	3,666	3,378	3,789			3,789
その他	402	2	8	395			395
有形固定資産計	392,456	16,081	10,725 (861)	397,811	164,537	9,013	233,274
無形固定資産							
借地権				4,650			4,650
ソフトウェア				5,710	3,374	936	2,335
リース資産				17	5	5	11
その他				481	10	0	470
無形固定資産計				10,858	3,390	942	7,468
長期前払費用	7,589	1,626	1	9,215	3,451	565	5,763
繰延資産							

- (注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。
2 無形固定資産については、資産総額の1%以下につき、前期末残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略した。
3 無形固定資産「その他」の当期末残高には非減価償却資産である電話加入権465百万円を含んでいる。
4 長期前払費用については、前期末残高に前期末償却済の残高を含んでおらず、当期末残高には当期末償却済の残高を含んでいる。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	12,236	12,054	2,356	745	21,189
完成工事補償引当金	1,140	2,594	1,140		2,594
工事損失引当金	20,770	15,569	13,819	3,049	19,470
開発事業関連損失引当金	5,904		5,904		
関係会社事業損失引当金	18,452	2,620	14,260	46	6,764

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、貸倒懸念債権等特定の債権の回収及び回収不能見込額の減少等によるものである。
- 2 工事損失引当金の当期減少額「その他」は、受注工事の損失見込額の減少によるものである。
- 3 関係会社事業損失引当金の当期減少額「その他」は、関係会社の損失見込額の減少によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金預金

区分		金額(百万円)
現金		348
預金	普通預金	55,375
	当座預金	44,918
	定期預金	7,958
	通知預金	2,246
	その他	100
計		110,599
合計		110,948

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東北ニプロ製薬(株)	8,189
凸版印刷(株)	5,623
(株)コスモスイニシア	2,969
イオンリテール(株)	2,108
ミドリ安全(株)	1,737
その他	3,060
計	23,689

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成21年 4月	1,683
5月	6,688
6月	2,241
7月	7,512
8月	2,966
9月	2
10月以降	2,592
計	23,689

(八) 完成工事未収入金
(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
アラブ首長国連邦ドバイ市政府	29,782
アルジェリア公共事業省高速道路公団	21,455
三井不動産レジデンシャル(株)	18,777
(株)東京放送	14,521
(有)大手町開発	10,522
その他	304,526
計	399,585

(b) 滞留状況

発生時	金額(百万円)
平成21年3月期 計上額	389,378
平成20年3月期以前 "	10,206
計	399,585

(二) 販売用不動産

土地	20,329	百万円
分譲建物等	15,360	
計	35,689	

(注) このうち、土地の内訳は次のとおりである。

北海道地区	3,171	千㎡	246	百万円
東北地区	685		1,919	
関東地区	114		14,386	
中部地区	763		1,211	
近畿地区	150		1,528	
九州地区	46		1,023	
その他の地区	6		12	
計	4,935		20,329	

(ホ) 未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
79,464	1,380,264	1,358,018	101,710

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	7,705	百万円
労務費	4,208	
外注費	40,228	
経費	49,568	
計	101,710	

(ハ) 開発事業等支出金

開発事業		
土地	64,320	百万円
建築・造成工事費	10,400	
経費	1,237	
小計	75,959	
その他	6,315	
計	82,274	

(注) このうち、土地の内訳は次のとおりである。

東北地区	795	千㎡	1,465	百万円
関東地区	390		62,394	
中部地区	313		218	
その他の地区	39		242	
計	1,536		64,320	

(ト) 材料貯蔵品

工事中消耗材	24	百万円
その他	21	
計	45	

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
オリエンタル白石(株)	1,023
(株)東海テック	196
旭イノベックス(株)	195
山崎建設(株)	186
水谷・丸磯・宮本・山崎・昭栄共同企業体 代表者 水谷建設(株)	159
その他	2,024
計	3,786

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成21年 4月	1,113
5月	1,010
6月	1,306
7月	355
計	3,786

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
グローバルファクタリング(株)	50,308
大興物産(株)	28,545
(株)きんでん	10,473
高砂熱学工業(株)	6,880
鹿島道路(株)	5,742
その他	353,435
計	455,386

(八) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
三菱UFJ証券(株)	20,000
大和証券エスエムピーシー(株)	10,000
(株)横浜銀行	5,450
(株)三井住友銀行	5,140
(株)群馬銀行	4,460
その他(63社)	47,975
計	93,025
長期借入金からの振替分	17,690
合計	110,715

- (注) 1 長期借入金からの振替分の内訳は、「(ト)長期借入金」に記載している。
2 印のある相手先からの借入金(その他については、うち2社)については、当該相手先の要請により、その一部又は全部について、借入金の譲渡を承諾している。

(二) コマーシャル・ペーパー

返済期限	金額(百万円)
平成21年4月	57,000
5月	28,000
6月	7,000
計	92,000

(ホ) 未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
150,270	1,012,778	1,028,922	134,126

- (注) 損益計算書の完成工事高1,416,496百万円と上記完成工事高への振替額1,028,922百万円との差額387,573百万円は、完成工事未収入金の当事業年度発生額387,437百万円(開発事業等に係るもの6,613百万円を除く。)に決算済工事に係る完成工事高の修正に伴う完成工事未収入金の純増額135百万円を加えた金額である。

(ヘ) 預り金

	百万円
共同企業体等預り金	78,152
関係会社預り金	20,462
その他	2,502
計	<u>101,116</u>

(ト) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	(5,240) 48,720
(株)みずほコーポレート銀行	(2,767) 17,868
住友信託銀行(株)	(6,208) 14,024
中央三井信託銀行(株)	() 13,256
(株)三菱東京UFJ銀行	(970) 9,470
その他(26社)	(2,505) 47,878
計	(17,690) 151,216

- (注) 1 金額欄の()内の金額は、1年以内に返済期日が到来するため、貸借対照表において短期借入金として掲げてある金額を内書きで示したものである。
- 2 貸借対照表日以降3年間における1年ごとの返済予定額は、次のとおりである。
- | | |
|--------------------|-----------|
| 平成21年4月から平成22年3月まで | 17,690百万円 |
| 平成22年4月から平成23年3月まで | 22,287百万円 |
| 平成23年4月から平成24年3月まで | 18,499百万円 |
- 3 印のある相手先からの借入金(その他については、うち2社)については、当該相手先の要請により、その一部又は全部について、借入金の譲渡を承諾している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 - 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。当社の公告掲載URLは次のとおり。http://www.kajima.co.jp/ (注)2
株主に対する特典	なし

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 2 会社法第440条第4項の規定により、決算公告は行わない。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	第111期	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	平成20年6月30日提出
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書	第110期	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	平成20年6月6日提出
	第107期	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	平成20年11月14日提出
	第108期	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	平成20年11月14日提出
	第109期	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	平成20年11月14日提出
	第110期	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	平成20年11月14日提出
	第111期	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	平成20年11月14日提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	第112期 第1四半期	(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	平成20年8月8日提出
	第112期 第2四半期	(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	平成20年11月14日提出
	第112期 第3四半期	(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	平成21年2月13日提出
(4) 四半期報告書の訂正報告書 及び確認書	第112期 第1四半期	(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	平成20年11月14日提出
(5) 半期報告書の訂正報告書	第109期中	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	平成20年11月14日提出
	第110期中	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	平成20年11月14日提出
	第111期中	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	平成20年11月14日提出
(6) 発行登録書 及びその添付書類			平成20年6月12日提出

(7) 訂正発行登録書	臨時報告書(平成20年3月4日提出)の提出に係る訂正発行登録書	平成20年5月16日提出
	有価証券報告書(第111期)の提出に係る訂正発行登録書	平成20年6月30日提出
	四半期報告書(第112期第1四半期)の提出に係る訂正発行登録書	平成20年8月8日提出
	訂正報告書(平成20年11月14日提出分)の提出に係る訂正発行登録書	平成20年11月14日提出
	四半期報告書(第112期第2四半期)の提出に係る訂正発行登録書	平成20年11月14日提出
	四半期報告書(第112期第3四半期)の提出に係る訂正発行登録書	平成21年2月13日提出
(8) 自己株券買付状況報告書	(自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日)	平成20年4月14日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

鹿島建設株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 高 俊 幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鹿島建設株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鹿島建設株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

鹿島建設株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 高 俊 幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鹿島建設株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鹿島建設株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年5月15日開催の取締役会において、資本準備金の額を減少することを定時株主総会に付議することを決議し、平成21年6月26日開催の定時株主総会において承認可決されている。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、鹿島建設株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、鹿島建設株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

鹿島建設株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 高 俊 幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鹿島建設株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鹿島建設株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

鹿島建設株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 高 俊 幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鹿島建設株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鹿島建設株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年5月15日開催の取締役会において、資本準備金の額を減少することを定時株主総会に付議することを決議し、平成21年6月26日開催の定時株主総会において承認可決されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。